

大学教育におけるコミュニティ・ビジネスを通じた
「地域における学び」の実践
—「地域を壊す教育」から「地域を創る学び」への転換—

白 戸 洋

目 次

- 1 問題意識と研究の目的
 - 1.1 大学と地域の協働への取り組み
 - 1.2 コミュニティ・ビジネスを通じた大学教育と地域づくり
 - 1.3 研究の目的と方法
- 2 「地域における学び」の背景
 - 2.1 地域を壊す教育
 - 2.2 教育の新しい潮流と教育の変革
 - 2.3 市民教育としての「地域における学び」
 - 2.4 大学における「地域における学び」
- 3 コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」の事例
 - 3.1 松本大学におけるコミュニティ・ビジネスの展開
 - 3.2 コミュニティ・ビジネスのプロジェクト
 - 3.3 プロジェクトの分析
- 4 コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」の意義
 - 4.1 大学教育の変革の試み
 - 4.2 大学教育を通じた地域の変革
 - 4.3 大学と地域の新しい関係の構築
- 5 総括と課題
 - 5.1 総括
 - 5.2 今後に向けての課題
 - 5.3 今後の取り組み

1 問題意識と研究の目的

1.1 大学と地域の協働への取り組み

少子化や大学全入時代を迎えて大学教育のあり方が問われている。2002年度に開学した松本大学は、地域との協働による大学教育の実践を標榜し、新しい大学教育のあり方を提起してきた。地域社会の知恵や資源を生かして、地域社会を担う若者を育てるために、地域での体験や実践を教育の中核に位置付ける「アウトキャンパス・スタディ」や地域の方に教育に直接関わってもらう「教育サポーター制度」を導入し、より実践的な教育を展開している。大学教育に地域の力を借りる試みは他大学においても取り組まれているが、松本大学では地域を大学教育の主體的なパートナーと位置づけている点が特徴である。

すなわち、地域は、単に大学教育の支援を行なうことにとどまらず、若者の育成を地域づくりのひとつとして位置づけ、より積極的に大学教育に参画している。したがって、大学の視点からは、地域と連携しどのように大学教育の質を向上させていくかが課題としてあげることができる一方で、地域の視点からは、大学教育を地域づくりの観点から捉え、それをどう地域づくりに活かしていくかという課題としてあげることができる。

筆者はこれまで大学と地域の関係についての松本大学の取り組みを大学教育と地域づくりの両者の視点からとりあげてきた。2000年には「大学教育におけるボランティアと地域社会」として地域と大学の関係性について検討を行ない、ボランティア活動にとどまらない地域における学生の立場性を越えた活動、すなわち大学を拠点にした学生の主體的な「地域活動」による大学と地域の協働の必要性を提起した。

ボランティア活動にとどまらない地域における学生の立場性を越えた活動の具体的実践として、2001年度より地域での体験的な活動の実践を行なう「社会活動」という講義を、松商学園短期大学（現在の松本大学松商短期大学部）において導入した。「社会活動」は、学生が地域において地域の人々とともに活動することを通じて、学び成長することを狙いとして、学生の活動を支援するシステムであり、開講にあたっては、教室での講義は行なわない、実際に活動を内容とした集中講義として性格づけられた。担当教員の指導の下、地域の様々な活動に参加し、その成果をまとめる担当教員と面談の上、単位を取得する。対象となる活動は、ボランティア活動に限らず、イベントの運営や地域活性化の活動、地域スポーツなど多岐にわたる。この「社会活動」の実践を踏まえて、2004年に「大学教育を通じた地域社会との連携の可能性」として、その成果と課題について検討を行なった。そこでは、「社会活動」が学生の学びの場として大きな役割を果たしていることが検証され、地域社会を場として大学教育を再構築していくと同時に、若者の教育を通じた新しい価値観や社会システムの創造など大学教育を場として地域社会を創造していくことが提起された。

1.2 コミュニティ・ビジネスを通じた大学教育と地域づくり

松本大学においては、さらに学生が地域社会に参画する場として、地域の課題をビジネスの手法を使い、地域住民が自ら解決していくというコミュニティ・ビジネスを実践的な

体験学習の素材として位置づけ、その実践を行なってきた。「社会活動」が、学生と地域が初めて出会い、地域を体験する場であるのに対して、コミュニティ・ビジネスは、地域の住民とともに具体的な事業を通じて地域を創造する場である。松本大学が教育の手法として、コミュニティ・ビジネスに注目したのは、地域に根ざし地域を担う人材を育てるという大学の教育理念を具現化するために、地域社会の中で実践を通じて地域を担う学生を育てる場として有効であると考えたことによる。コミュニティ・ビジネスの実践活動に参画することで、学生が地域社会の中で自らの役割を認識し、地域で学ぶ意欲をさらに高めていくことも期待することができる。したがって、大学の教育との関わりの中からコミュニティ・ビジネスを捉える一方で、地域社会に貢献するという大学のミッションを踏まえ、大学が参画する地域社会の創造の具体的な実践としても、コミュニティ・ビジネスを位置づけた。

コミュニティ・ビジネスによる大学教育の展開については、2003年度に松本大学で開催された経済教育学会第20回大会の分科会において、「地域に飛び出す若者たち」として発表を行ない、それをもとに2004年には「地域と連携した大学教育の可能性」として、コミュニティ・ビジネスを通じた大学と地域の協働の可能性について検討をおこなった。ここでは、コミュニティ・ビジネスを核とした地域と連携した松本大学の教育システムの特徴について、①「学び」の主体化、②「学び」の協働化、③「学び」の地域化、④「学び」の社会化の4点に整理したうえで、人と出会い、人から学び、そして人とコミュニケーションを図り、地域や社会に関心を持つと同時に自分を見つめなおすことで、地域の中における自分の存在感に気づき、主体的に考え、継続的に自分の生活の中で地域との関わりを持ち続けようという意志を持つ若者を育てるプロセスとして位置づけている。そしてコミュニティ・ビジネスによる教育は、知識を主とする教育への偏重を脱する、体験的な学習や実践も加えた新しい「学び」への取り組みであるとしている。

さらにこれまでの大学教育も含めた学校教育が、競争原理や画一的な価値観を背景として、子どもや若者と地域社会やコミュニティとの接点を失わせ、いわば「地域を壊す教育」として、地域社会やコミュニティの崩壊の要因となってきたが、「地域を壊す教育」から「地域を創る学び」へ転換する先駆的な取り組みとして、また、地域と連携した「地域における学び」の機会として、コミュニティ・ビジネスを位置づけた。

1.3 研究の目的と方法

以上のような、筆者が取り組んできた、大学と地域の協働に関する研究と実践について、本稿では、松本大学において進められている、コミュニティ・ビジネスへの取り組みを事例として、より詳細にその意義と課題について検討して論点を整理し、今後の展開について具体的に問題提起を行なうことを目的とする。

すなわち、松本大学で取り組んでいるコミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」が、大学教育の新しい取り組みとして、また地域と大学が連携した地域づくりとして、どのような成果を上げているか、さらに、今後、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」を進めていくためにはどのような課題があるのかを明らかにするものである。

具体的には、まず2の「『地域における学び』の背景と課題」において、戦後の学校教育が「地域を壊す学び」となってきた経緯と、それを改革する2000年以降の教育の変革について整理し、大学教育が直面する現代的な課題を明らかにしたうえで、「地域における学び」の意義と課題を明らかにする。3の「コミュニティ・ビジネスによる『地域における学び』」では、コミュニティ・ビジネスによる大学と地域の協働を進めている松本大学の取り組みを「地域における学び」の具体的な事例としてとりあげ、コミュニティ・ビジネスの大学教育における成果やそれによる学生の地域への参画などについて整理した。

さらに、4の「コミュニティ・ビジネスによる『地域における学び』の意義」においては、3の松本大学の取り組みを踏まえて、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」の特徴を整理し、その意義を①大学教育の改革、②地域の変革、③大学と地域の関係の構築の3つの視点から、検討を行なう。

そして、5の「総括と課題」では、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」について研究成果を整理し、今後、取り組むべき課題について問題提起を行なう。

なお本稿は松本大学の2004年度から2007年度に受給した学術助成費による研究「コミュニティ・ビジネスを通じた大学教育とコミュニティづくりについての実践」の成果について、その一部をとりまとめたものである。

2 「地域における学び」の背景

2.1 地域を壊す教育

1) 「地域を壊す教育」としての学校教育

かつての地域の中には、「うるさいおじさん・おばさん」が存在し、他人の子どもであっても叱りつけ、地域の子どもの成長を見守っていた。子どもは地域の中で多くの大人たちとの関係性の中で様々なことを学び、人間としての成長を遂げていった。学校や家庭の及ばない部分も地域の知恵によって補われ、学校、地域、家庭が有機的につながりながら子どもを育てていた。しかし、地域社会の衰退が進んだ戦後の日本の社会において、学校と家庭の2者によって子育てが行なわれ、子どもたちは地域との接点を持たないまま成長してきた。その結果、子どもは学校においては「生徒」として内部化され、一方で家庭においては「わが子」として親に私物化され、地域の子どもの立場を失ってきた。教育の「私事化」が進み、教育の中で「自己実現」が重視され、社会への貢献や関与が重視されず、他者との関係を持たない、社会性に欠ける子どもや若者が増えてきている。

戦後の日本においては、企業社会と学校教育が直結し、学校でよい成績をあげると、よい会社に入ることができるシステムになっていた。したがって、学校のみならず企業においても、偏差値のような単一の尺度が基準となり、教育の内容は画一的で一般化してきた。その結果、偏差値競争をくぐり抜け、受験競争を勝ち抜き、さらによりよい企業への就職を勝ち取った若者たちは、企業が立地する都市部へと流出し、生活の場である地域やコミュニティから姿を消した。地方の農村部や山間地から中央の都会へと若者が流出して

いくと同時に、地方でも中央でも、生活の場である地域社会やコミュニティから、隔離された企業社会へと流出し、身体的には存在していても、精神的には存在しない、地域社会やコミュニティの関わらない生活スタイルが一般化した。まさに「むらを捨て都会に出て、企業社会という新しい村を創った」とも表現される社会的な変動が戦後の日本社会の中で深化してきたといえよう。

学校教育もこのようなシステムの中に取り込まれ、農村でも都会でも普遍的な価値による画一的な教育によって、子どもたちが学校で学んだ結果、「村を捨てる学力」を身につけ、その多くは都会に出て行ってしまったことになった。また、競争原理の下で、地域やコミュニティをどうするかという公的な価値観を喪失し、個人がどうすればよくなるかという個人主義が浸透し、教育の私事化が進んだ。したがって、学校においても家庭においても、教育の「私事化」によって、生活とは無縁な普遍的な価値観に支配され「自己実現」を迫られる子どもたちは、受験競争に巻き込まれ、序列化されてきた。その結果、学校教育はいわば「地域を壊す教育」として戦後の日本社会の中で機能してきたのである。

2) 学校教育による子どもの囲い込み

「地域を壊す教育」の結果としても、あるいは「地域を壊す教育」の要因としても、長い間、学校は地域に対して閉ざされた存在であった。すなわち、学校における教師と生徒という関係性のみによって教育が展開されてきた。教える主体としての教師と教えられる客体としての生徒の関係によって学校教育が成り立ってきた。その一方で、保護者は学校関係者として位置づけられるものの、PTAという組織に組み込まれ、一般の地域社会から分離され、その学校での役割は限定されてきた。まして保護者以外の地域住民は、学校行事に招待されたり、部活動への協力や資源物の回収などの学校への支援を行なうことはあっても、教育そのものへの関与は殆どなく、学校は自己完結的に教育を展開していた。校門から一步学校に足を踏み入れたとたんに、「子ども」は「児童」や「生徒」となり、学校教育の中に位置づけられ、学校においては保護者も部外者にすぎず、教育の内容などについては教師が一義的に責任を持つ。その結果、教育は常に教師と生徒の二者の間で行なわれ、外部と対話しない自己完結型の学校教育が展開されてきた。

このような自己完結型の学校教育の進展によって、生徒は地域から隔離されてきた。それまでは、地域での遊びや仕事を通じて学び、必要な知識や経験を得てきたが、学校教育によって、生活と学校が、時間的にも空間的にも隔離された。日本の小学校の平均登校日数は欧米に比較すると多い。この学校的時間は、学校内にとどまらず、休日に保護者と外出する場合にさえ、制服の着用を義務付ける中学校もあるほど、日常生活まで学校教育が生活に規制を行なう事例もある。また休日にも部活動や課外活動などで学校行事によって占められ、学校中心の生活を送る中学生も多く見られる。学校的時間と空間は、地域社会にまで拡大し、地域社会から子どもたちを囲い込んできたと言えよう。

このような学校教育による児童・子どもの囲い込みによって、地域社会の中での子どもの存在感や役割が喪失されてきた。萩原健次郎は、近代化以前に村落共同体を支える共同生活者であった子どもが、明治の学制の施行以来、産業社会を支える有用な人材作りの加工工場として学校が機能した結果、国の側から子どもたちを村から引き離し、都市化の進んでいない地域では、都会を中心に多くの地域で学校教育の中へ「児童」「生徒」として

取り込んできたことを指摘している。¹⁾ そのため地域の文化や生活を継承するための時間は少なくなり、子どもたちは多くの時間を受験競争などに費やしている。子ども会や育成会の行事が学校行事や課外活動と重なり、地域の中で成り立たなくなったり、PTAの活動に迫られる保護者が地域の行事への参加に消極的になるなど、子どもに関わる活動も地域中心ではなく、学校中心へと変化してきた。子ども会や育成会の組織も、しばしばPTAの校外指導部などの組織に組み込まれ、学校が子どもの教育のみならず育成の中心となっている。その結果、地域の子どもを育てる機能、すなわち地域の教育力はますます弱まり、学校への依存が高まってきた。

さらに地域の教育力が低下する一方で、子どもは地域の子どもから個々の家庭の子どもへと変化してきた。個々の家庭に子どもの教育に責任と権限が集中していった。その結果、地域の中で「みんなの子ども」であった子どもたちは、それぞれの家庭の「わが子」になり、同時に学校の「生徒」となり、地域の中における子どもの存在感は縮小していった。教育の画一化と私事化は、地域社会やコミュニティから子ども・若者を遠ざけ、地域社会やコミュニティの崩壊を促し、「地域を壊す教育」として機能してきた。

3) 学校教育の隘路

「地域を壊す教育」として性格づけられる戦後の学校教育は、子どもたちから人や地域との出会いを奪った時期と同じくして、1990年代から不登校の増加やいじめ、自殺の問題が顕在化する一方で、雇用システムの変化により「努力してよい学校を出れば幸せになれる」という「学校神話」が崩壊した。特にバブルが終焉した2000年代からは、長らく続いた企業神話が崩壊し、大企業が次々と消滅していく事実に、学校神話も根底から覆ってしまった。企業環境の変化によって、生き残った企業も、雇用スタイルを変化させ、いわゆるパート労働、派遣労働へと労働システムを転換させ、転職やヘッドハンティング、起業といった従来の終身雇用と年功序列とは異質な新しい概念が当たり前になってきた。例えば、教育と雇用のミスマッチの要因として、2月17・18日の参議院の経済・産業・雇用に関する調査会において、耳塚寛明は、1980年代までは、職業社会からの強いプル、学校からの強いプッシュもあって、青少年は学校から職業社会へと直接入っていたが、1990年代以降はこのメカニズムが作動しなくなって無業者空間が生まれたことを指摘している。²⁾ 終身雇用と年功序列による戦後の企業の雇用スタイルは大きく変化したが、このような変化に学校教育は対応することができず、雇用と教育のミスマッチが起こっただけではなく、学校教育そのものも行き詰ってしまった。そして学校教育の隘路は、不登校やいじめなどの学校内部の問題を引き起こしたのみならず、フリーターやモラトリアム、パラサイトシングル、ニート、ひきこもりといった若者たちの新しいあり方を生み出した。努力して勉強し、競争に勝ち抜いて、よい学校、良い大学、そして良い会社に入り、出世して偉くなれば、幸せな生活が約束されるという価値観が、現実的ではなくなった現代において、豊かな社会の中で、働くことや生きることに目的意識や情熱を失い、教育においても、子どもや若者は何を目標として学ぶのかという本質的な問題に直面している。その結果、これまでの学校のあり方そのものも問い直されることになった。

2.2 教育の新しい潮流と教育の変革

1) ふるい分けからの脱却

このような学校教育が直面する様々な課題に対して、2000年代に入り、学校教育を改革していこうという教育の新しい潮流が起こっている。それは、「ふるい分けからの脱却」とも表現できる動きである。里見実³⁾は近代の学校というものは、子どもを選別して、差別的な労働市場に送り込んでいく装置であって、それが育成しようとしている「学力」なるものも、つまりふるい分けの道具にすぎず、生徒一人ひとりの「発達」や「可能性の開発」は、すくなくとも第一義的な機能とはみなされていないと指摘している。³⁾このような偏差値や競争原理による子どもの選別から、子ども一人ひとりを見据えたその子なりの発達や可能性の開発を重視しようという「ふるい分けからの脱却」が模索されている。すなわち、単一的な成績による評価や序列化を見直し、多様な尺度で子ども一人ひとりの可能性を見出し、個性を伸ばしていこうという、いわば画一的な教育からの脱皮が模索されてきた。

過去において企業の必要とする人材を養成するために、画一的な教育を求め、その果実を得てきた企業社会ですら、その変化を背景として教育の転換を求めている。前述の参議院経済・産業・雇用に関する調査会において、千房商事株式会社代表取締役の中井政嗣は、企業の立場から現代の若者像を、「学歴は立派だが学力がない、人の教育は徹底的にやられているが人を育てることができない、知識は豊富だが知恵、工夫が足りない、体格は立派だが体力がない、これらは、体験、経験不足」とし、「心が伴わない、知識だけで仕事をし、暮らしている人たちが世の中を良くすることはできない」と指摘している。⁴⁾

このような現状認識から、1998年の日経連による提言「創造的な人材の育成に向けて～求められる教育改革と企業の行動～」では、戦後のわが国は定められた目標を効率的に実現する人材を重点的に育成し、その結果、知識の量が多いが、自らの目標、解決すべき課題の設定に不得手な人々が増大していることを指摘している。その上で、①教育機関の多様化、②多様な選択機会の確立、③大学入試の改革、④大学教育の充実、⑤思考力と体験を重視した学校教育の推進、⑥ゆとりある教育環境の実現、⑦優れた素質・才能を伸ばすための教育の試み、⑧家庭の教育力の回復、⑨子供に社会体験をさせる地域教育などを提言している。⁵⁾

グローバリゼーションという新たな競争原理や、新保守主義に沿った教育の民営化による財政改革などの政策的な意図があることを差し引いても、企業社会においても教育が画一化され、序列化されてきたことへの反省と危機意識があることは、「ふるい分けからの脱却」が社会全般に求められていることを示している。

2) 地域に出て出会い体験する「学び」

もうひとつの教育の新しい潮流として、ものや他者と出会い対話する「学び」へ転換を図り、自己完結的な学校教育を、学校から外により開かれた、出会い対話する「学び」として再生していく動きが2000年以降加速した。すなわち、自己完結型の「勉強」から、地域の中で、ものや他者と出会い対話する「学び」へと変革していこうというものである。教室における教師と生徒による知識を習得する「教育」に終始することなく、学校の外を

フィールドとして、様々な事象や人々に出会い交流する、開かれた「学び」が求められている。

そのために学校を地域に開き、学校と地域の連携を深めることで、教育の現代的なニーズに対処していくことも模索されている。このような動きは、単に学校教育の方法としてのみならず、社会人を教員として採用する、あるいは、地域住民が学校の運営に参画する学校評議員などの設置など、条件整備にも結びついている。さらに、学校が自ら地域との連携を体系的に模索する事例もみられる。例えば、長野県の上伊那地域にある辰野高校は、1997年より生徒と学校と保護者の代表が学校づくりについて話し合っていく場として「三者協議会」を設置し、学校づくりに取り組んできた。⁶⁾

1998年には、三者協議会の議論を踏まえて「私たちの学校づくり宣言」を発表し、三者が一体となった学校づくりを進め、その中から生徒会・PTA・職員会の三者によって、幅広く地域の住民や行政、商工会などの代表者、生徒を招いて、学校づくりと地域づくりについてお互いに議論し合う「辰高フォーラム」が開始された。当時、地域からの評価が必ずしも高くはなかった辰野高校が地域との連携による学校づくりに取り組む中で、地域に開かれた学校としての個性が認められ、クラス増など具体的な成果も達成されてきた。さらに地域をフィールドにしたカリキュラムも生まれ地域から学ぶ場が設定されたことをきっかけに、高校生による地域づくりへも発展している。このような取り組みは、長野県北部にある信州新町の犀峽高校においても「犀峽フォーラム」として開始されるなど県内に拡がりをみせている。

人やもの対話する「学び」は、体験する「学び」でもある。体験とは、自然界や社会生活などにおける出来事などの事実や事象とのかかわりあいの中の過程で、主として直感や全身及び五感などの感覚機能を用いて自己の変容を体得する営みである。⁷⁾したがって、体験学習は、①様々な技術の進歩などによる現代の子どもの体験不足、②環境の変化による自然や人とのふれあいや社会参加体験の欠如、③インターネットや携帯電話の普及による人間関係やコミュニケーションの希薄化などの子ども自身の問題を背景として、直接的な体験によらない知識の習得が重視され、生活からかけ離れてしまったこれまでの教育を見直す動きでもある。

3) 教育の担い手としての地域

これらの新しい教育の潮流は、必然的に学校の中で完結する「教育」ではなく、学校から拡がる地域を場とした「学び」への転換を促している。すなわち、学校と家庭に限定していた子どもの「学び」や「育ち」の場を再び地域や社会に拡げ、地域や社会の共通の課題として捉えなおしていく必要がある。

1999年7月の青少年問題審議会答申は「地域社会の構成員がネットワークを構築し、有機的なまとまりをかたちづかっていき、青少年に多様な体験ができる活動の場を提供していこう」という「地域コミュニティの形成」を提案した。⁸⁾すなわち新しい時代にふさわしい青少年育成の環境づくりとして、一定の地域内に存在する家庭、学校、地域住民、企業、民間団体その他の関係機関が、連帯感のある有機的なまとまり(=地域コミュニティ)を地域主導で形成していくことを促進し、その地域コミュニティを基盤として青少年が多様な人間関係を経験できる場を充実させていくことが必要であるとしている。さらに

平成12年12月に発表された「青少年政策の総合的推進に関する研究会報告」⁹⁾においても、現在の青少年には、青少年が家庭やその他の場所を含む地域社会全般において多様な人間との交流と、他者との共同体験を行なう機会が少なくなっていることによって、他者の立場の理解や社会の一員としての認識の不足、自己抑制力の低下といった傾向がみられるとして、青少年に多様な人々との交流や多様な活動を体験できる場を豊富に提供していく必要があると述べられている。そして、大人自身が積極的に参加し、楽しみつつ継続できる地域活動にし、地域における様々な活動を活発化させる必要性を提起し、そこでは、地域コミュニティが、その場であるとされている。すなわち、地域社会やコミュニティが単に学校教育を支援するにとどまらず、教育の担い手として主体的な意識を持ち、お互いに連携して子どもや若者を育てていくことが求められ、その観点から「地域における学び」が重要な役割を期待されるようになったと指摘することができる。

しかし、「地域における学び」は、しばしば手段が目的化してしまう傾向にある。例えば、松本市内のある小学校の児童がプランターに花を植えて地域の福祉施設に贈ったものの、その後の水遣りなどを考慮せず、結局地域の住民が面倒を見ることになった。またお膳立てされて、学ぶ側がいわば「お客」になってしまうような事例も数多い。

すなわち、なんでもいいから、地域のなかで体験すればよいという考え方によって、「地域における学び」は単なるイベント的な一時的な体験にとどまり、本来目標とされる「学び」へと発展しないことになる。このような学びのあり方は、学校教育の変革につながらないと同時に、むしろ本来取り組むべき学校教育の改革について、いわば「お茶を濁す」結果になる恐れもある。「地域における学び」が求められる背景を考えれば、学校教育や地域社会そのものの改革がなされなければならない。

重要なことは、手段としての「地域における学び」であり、より重要な目的は教育そのものの改革にある。学校を開き地域と結びつけることは、目的ではなく手段である。¹⁰⁾

したがって、「地域における学び」に対する地域の関与が、単なる学校の支援にとどまらず、学校と地域の関係性や地域そのものの変革につながっていく必要がある。これは、主体はあくまでも学校という学校の閉鎖性や地域を単なるお手伝いとして利用する学校の意識にもよるものであるが、地域の主体性やその意識の欠如も大きな要因となっている。そこで問われるのは、地域の独自性・自立性であり、学校の論理に地域が組み込まれることなく、地域の独自性を生かして学校と関係を築いて行くことが重要である。

2.3 市民教育としての「地域における学び」

1) 行政主導・政策主導による「奉仕活動」の推進

「地域における学び」は、単なる体験や従来の教育の補完ではなく、市民としての資質を向上させ、地域社会を担う自立した主体的な人材を育てる、市民教育として進める必要がある。すなわち、奉仕活動・ボランティア活動を行なうにとどまらず、地域もおける体験学習やボランティア活動等を通じた市民教育が求められている。

しかし、現実には、地域における体験学習が、政策的な意図から奉仕活動と関係づけられ、奉仕の心の育成が重視されている。すなわち、新しい教育の潮流に対する文部科学省を中心とする取り組みは、教育改革として行政主導・政策主導によって進められている

が、地域における体験学習の中で重視されているのは、「心の成長」と「奉仕活動」である。

2000年に当時の森首相の私的諮問機関「教育改革国民改革会議」による17の提案で、奉仕活動・体験活動の必要性が提起されると、平成13年に文部省は、「21世紀教育新生プラン」を策定し、それにもとづき中央教育審議会に「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」を諮問し、同時に、奉仕活動・体験活動の促進を盛り込んだ「学校教育法」と「社会教育法」の改正が行なわれた。これは2002年度から実施された完全週休5日制や新指導要領における豊かな人間性や自ら考える力などの「生きる力」を育成する観点から新設した「総合的な学習の時間」などと呼応した動きでもある。このような教育改革プログラムは、「心の教育」「個性の重視」「ゆとり」「総合学習」というキーワードで性格づけられてきた。さらに文部省は、奉仕活動・体験活動の推進のために、奉仕活動・体験活動支援センターの設置やボランティア学習コーディネーターの養成、学校支援ボランティアの配置など具体的な施策を進めてきた。

さらに、体験学習や奉仕活動の推進など一連の動きの延長線上にあるのが、「奉仕活動」の義務化である。奉仕活動の義務化は、子どもたちが社会や地域との接点を持ちにくく、他者とのコミュニケーション能力に欠けることへの危機感から、教育改革の議論の中で検討されてきた。その背景には、子どもの自主性を強調し、権利ばかりが主張されてきた戦後の教育のあり方を批判的に総括し、子どもが義務を背負うことで、社会的に成熟した大人として成長することが期待できるという考え方がある。

「教育を変える17の提案」¹¹⁾の報告においても、人間性豊かな日本人を育成するために奉仕活動を全員が行なうようにする提案している。報告では、「今までの教育は要求することに主力を置いたものであった。しかしこれからは、与えられ、与えることの双方が、個人と社会の中で温かい潮流をつくることが望まれる。個人の自立と発見は、自然に自分の周囲にいる他者への献身や奉仕を可能にし、さらにはまだ会ったことのないもっと大勢の人の幸福を願う公的な視野にまで広がる方向性を持つ。思いやりの心を育てるためにも奉仕学習を進めることが必要である」として、第一に、小・中学校では2週間、高校では1か月間、共同生活などによる奉仕活動を行なう、第二に奉仕活動の指導には、社会各分野の経験者、青少年活動指導者などの参加を求め、親や教師をはじめとする大人も様々な機会に奉仕活動の参加に努める、第三に将来的には、満18歳後の青年が一定期間、環境の保全や農作業、高齢者介護など様々な分野において奉仕活動を行なうことを検討するなど、学校、大学、企業、地域団体などが協力して、その実現のために、速やかに社会的な仕組みをつくるという具体的な提案をおこなっている。

2) 「奉仕活動」の強制による公共性の創出

このような奉仕活動の義務化は、「子どもの社会性を育み、自立を促し、人間性豊かな日本人を育成する教育を実現する」という考え方にもとづき、戦後の教育を見直そうという動きでもある。報告においても、「自分自身を律し、他人を思いやり、自然を愛し、個人の力を超えたものに対する畏敬の念を持ち、伝統文化や社会規範を尊重し、郷土や国を愛する心や態度を育てるとともに、社会生活に必要な基本的な知識や教養を身に付ける教育は、あらゆる教育の基礎に位置付けられなければならない。このような当たり前の教育

の基本をおろそかにしてきたことが、今日の日本の教育の危機の根底にある」として、戦後教育が個人主義に偏重し、社会や公共性に対する視点を欠いていると批判をしている。そして国家からの恩恵を受けていることを日本人が自覚をせず、権利ばかり主張し義務を果たさないことは、国家を成り立たせなくするという問題意識がその背景にあると考えられる。¹²⁾

2002年7月に中央教育審議会が答申した「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」においては、都市化の進展や核家族化、少子化によって地域の連帯が薄れ、自分に直接関わることでない行政に委ね、社会における自己中心的な考え方とあいまって、個人が地域や社会のために活動を行なうことができにくくなっているという現状認識の下で、個人が能力や経験を活かし、新たな公共に寄与する活動、具体的には「自分の時間を提供し、対価を目的とせず、自分を含め他人や地域、社会のために役立つ活動」を幅広くとらえて、「奉仕活動」としてその具体的な推進方法を提言している。特に学校教育においては、自発性を活動の要件でなく活動の成果として捉え、自発的な活動を生み出すためのある種の強制的かつ意図的な活動として推進を図っている。

このような国家や公共性を意識した考え方は、ナショナリズムと家父長制道徳に固執する新保守主義の流れに沿って、社会や地域と向き合うために国家に頼り、国家への忠誠や服従を過度に強調する傾向にある。戦後の個人主義への偏重を批判し、現代社会における公共性や社会性の欠如を問題として捉え、その要因が戦後教育にあると主張する視点から教育改革を推進してきた。

しかし、戦後の日本社会においては、むしろ個の自立よりも、競争原理に基づき社会を画一化する、いわば「地域を壊す教育」のあり方が、公共性の基盤としての地域社会を崩壊させてきた。すなわち、子どもや若者から社会性や公共性を失わせてきたのは、個の自立のよるものというよりは、地域と隔てられた、個の自立を許さない教育の画一化によるものである。

3) 自立した市民を育てる「地域における学び」

国の進める「奉仕活動」が、強制的に公共性や社会性を子どもたちに植え付けていこうとすることに対し、「地域における学び」は、教育そのものを地域が担い、地域で行なうことで、個として自立した主体的な市民を育成し、その市民による新しい公共性や社会性を創造していこうというものである。したがって、「地域における学び」は、社会や地域の中で自主的かつ主体的な市民として子どもや若者を育てていくことを目指す「市民教育」でもある。

具体的な市民教育の実践としては、地域における体験学習やボランティア活動をその場かぎりの活動で終わらせることなく、意図的に教育に結びつけ、市民教育を実践しようという具体的な取り組みとして、「ボランティア学習」が注目される。

「ボランティア学習」に関する第一人者である興梠寛は、学校教育や社会教育・生涯学習において意図的、制度的に学習環境設定して行なう、ボランティアになるための準備作業であり、学習者がボランティア活動をとおして、さまざまな生活課題や社会問題に関与することにより、地域社会やグローバルな社会などのために有益な社会活動を行なって、自己を探究し、社会の問題を理解し社会に学んだ成果を還元する社会貢献型体験学習であ

ると定義している。¹³⁾ すなわち、ボランティア活動のもつ社会的役割や自己啓発への力を活かし、意図的にまたは制度的に教育へと結びつける社会貢献型学習である。「ボランティア学習」の内容は、教育的活動、社会福祉や人権擁護活動、自然保護や環境の保全、歴史的遺産の保存や文化の振興、グローバルな社会における相互協力や異文化交流、グローバル社会における相互協力や異文化交流、平和と安全な社会の構築、血縁社会や地縁社会の活性化や地域コミュニティづくりへの寄与などであり、家庭生活の場や地域社会すべてを学習のフィールドとしている。¹⁴⁾

また、「地域における学び」は、学校の中で完結する主に教師と生徒との間における教育から、様々な地域の人々が参画した学校から広がる地域を場とした学びへの転換を図る取り組みであり、単に教育の課題を地域の支援で解決することにとどまることなく、学校教育の抜本的な変革をめざす営みである。さらに、「地域における学び」は、地域の自立や生活文化の豊かさを創造する取り組みでもある。地域の共通課題としての教育によって地域社会の変革を進めることであり、単なる体験や従来の教育の補完ではなく、市民としての資質を向上させ、地域社会を担う自立した主体的な人材を育てる、市民教育でもあるといえよう。

2.4 大学における「地域における学び」

1) 変革を迫られる大学と社会のニーズ

学校教育が大きな変革に直面しているのと同様に、「地域を壊す教育」の頂点に位置してきたというべき大学教育も大きな社会的な変革の前に、その存在を問われ、社会の高等教育に対する現代的なニーズに対応することが求められている。社会の急激な変化や少子高齢化などの大学を取り巻く環境は、大学教育に対するニーズを大きく変化させてきた。すなわち、第一に財政的な課題から大学は効率や成果を求められ、第二に、大学教育は大学全入時代を迎えつつあり、大衆化に直面している。

前出の日経連の提言においても大学の教育について数多くの提言が行なわれている。例えば、これまでの大学入試のあり方が1点を争うような競争を無制限に拡大させ、初等・中等段階において詰め込み教育を余儀なくさせているばかりでなく、たった1日の結果により学生の人生を大きく左右するなど、単線型でゆとりのない社会システムを形作る大きな要因となっているとして、最終教育機関である大学における入試改革を求めている。また大学教育の充実として、大学改革が入学後の教育の改善に大学入試に多大な精力が注がれる反面、大学入学後の学習が不十分として、①卒業試験・論文の実施などにより、学生が入学後に充実した勉強に取り組むためのインセティブを与える、②学生の勉強内容の充実には資するため、米国の大学などでは一般的となっているシラバスの作成などにより授業方法を改善する、③授業内容・方法の改善のために、学生による授業評価制度を取り入れる、④一方通行的になりやすい講義を補い学生と教員のコミュニケーションを良くするために、オフィス・アワー制度の導入など具体的な提言をしている。¹⁵⁾ これは、産業界がかつて大学教育に求めた専門教育による人材の養成とはまったく異なるいわば「教養」や「人としての基本的な態度や考え方」などを求めていると考えられよう。すなわち、大学のカリキュラムを通じて形成される人間像が、「教養ある専門人」から「専門性に支えら

れた教養人」¹⁶⁾へと変化し、大学がもはや専門教育の場に閉じこもることなく、変化する社会のニーズに応える場であり、同じく「人を育てる」というあらゆる教育において共通の使命を負っているのである。

2) 大学における新しい学びの模索

このような変化する社会のニーズに応えるために、大学教育においても新しい学びの模索が行なわれている。特に大学教育の「地域における学び」については、ボランティアや奉仕活動などを大学教育に導入する動きが顕著になっている。例えば、「青少年政策の総合的推進に関する研究会報告」において、学生に対しては、①ボランティア講座やサービス・ラーニング、NPOなどの専門科目を開設し、自主的なボランティア活動などの単位認定を積極的に進めること、②学生の活動を支援するためにボランティアセンターの開設などの学内のサポート体制を整備すること、③セメスター制度やボランティア休学制度などのボランティアがしやすい環境を実現すること、④国等もこのような取り組みに参加する大学を支援すること、⑤公務員や民間企業の採用にあたってボランティア活動などを評価することなどが提案されている。あらゆる教育の場で、政策的に進められてきている地域における学びや体験学習の推進が、大学教育の場においても強調されている。

しかし、政策的な意図が優先されたことで、地域における体験を通じて学びそのものの転換を図ることよりも、そこでは体験することそのものに意義を見出し、学ぶことが軽視されてしまうことが問題点として指摘できる。またゆとり教育が学力の低下を背景に一転見直されたように、政策的な意図が優先されるために、教育が政策の変化で振り回されるなど、政策的な継続性も問題点としてあげられる。教育は即効的な効果を期待できるものではなく、長期的な視点を持って取り組むことが必要である。さらに地域における学びや体験学習が、意図的に奉仕活動と関係づけられ、奉仕の心の育成が重視されることで、本来の体験学習の意義を狭めてしまうおそれがある。

一方、近年数多くの大学で受け入れられた体験学習の具体的な取り組みとして、サービス・ラーニング¹⁷⁾がある。地域づくりに学生が参画することで学生を教育するというサービス・ラーニングは、「学習」を見返りとして、ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側が対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を授業内容に連結させ学習効果を高めるカリキュラムである。授業において学ぶ理論とフィールドで得た体験を教員が関与して、演繹的かつ帰納的に検証・考察に対する教師の積極的な関与・助言によってカリキュラムの正課として成り立つ、インターンシップや実習の教育的な側面とボランティア活動などの社会貢献的側面を併せた性格を持っている。「サービス」を強調するコミュニティ・サービスとも「ラーニング」を強調するフィールドスタディとも異なるものである。特にサービス・ラーニングは「市民教育」としての性格を持つカリキュラムとして捉えられている。

しかし、ボランティア活動の推進やサービス・ラーニングに対しては、自発性の基準から義務・強制になり、自発性が失われるという批判がある。サービス・ラーニングのみで地域社会と大学教育の関係を完結させるのではなく、それらを契機として位置づけ、その成果を発展させ、より自発的な学生の活動が創出されるようなシステムが必要である。

3) 松本大学における「地域における学び」

松本大学は地域に根ざし地域に開かれた大学として、その理念を実現するために、地域に貢献することはもちろんとして、大学の本務である学生の教育において、地域社会と協働していくことを重視している。すなわち、地域社会から預かった学生たちを地域の未来を担う人材として育て地域に返していくという松本大学にあって、大学教育そのものにおいて地域社会との協働を教育の根幹にすえている。2002年に開学した松本大学の前身である松商学園短期大学（現松本大学松商短期大学部）では、2000年度より、地域での体験や実践を教育の中核に位置付け、地域をまるごとキャンパスとして活用し、地域の中で地域の現状を直接学ぶ「アウトキャンパス・スタディ」と地域住民に大学内外において、教育に関わってもらい、地域の知恵や経験を学生に伝える事を目的とした「教育サポーター制度」を導入した。「アウトキャンパス・スタディ」や「教育サポーター制度」などを通じた地域における学生の「学び」は、学生が単なる「学生」としての立場にとどまらず、「一住民」、「一市民」として学生が参画する地域づくりでもある。

このように、松本大学の教育システムの特徴は、地域とともに学生を育てることにあり、その結果、「学生を真ん中において地域とつながる」と表現されるように、地域との関係は学生の教育を通じて構築されている。これは大学教育に地域の協力を得るという意味があるとともに、大学教育そのものが、地域の「人づくり」を通じて、地域づくりとして性格づけられるものである。

このような地域に根ざした大学づくりの具体的な展開として、松本大学では、ボランティア活動に限らない地域における活動を教育に活かすために、松商学園短期大学時代に導入した「社会活動」をさらに拡充させた。「社会活動」は、学生が地域と出会い、様々な体験を通して、自己を成長させるとともに、コミュニケーション能力や社会性を身につける機会となった。

3 コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」の事例

3.1 松本大学におけるコミュニティ・ビジネスの展開

松本大学におけるコミュニティ・ビジネスの取り組みは、松本大学が開学した2002年に松本大学地域総合研究センターが、コミュニティ・ビジネスをテーマにしたシンポジウムを開催したことがきっかけである。またシンポジウムをきっかけに、コミュニティ・ビジネスを支援する事業を進めていた長野県と連携をおこない、地域総合研究センターが中心となって、地域におけるコミュニティ・ビジネスの普及や支援に取り組んだ。したがって、当初は、このような研究や大学の社会活動の側面からのアプローチが主であったが、シンポジウムに出席した複数の教員から、地域を担う学生を育てる学習の素材として有用ではないかという意見が出され、さらに教育の側面からコミュニティ・ビジネスに取り組むことが模索された。その結果、大学内でコミュニティ・ビジネスについての理解が深まるにしたがって、大学教育にコミュニティ・ビジネスを「地域における学び」の素材として活かすべく、講義等に積極的に取り入れるようになった。

松本大学が教育の手法として、コミュニティ・ビジネスに注目したのは、①地域の課題を把握し地域に関わるきっかけになること、②ビジネスとして「経営」に関わる学習の素材となり学生が関心を持ちやすいこと、③事業としてその目的や内容がわかりやすいことから、地域に根ざし地域を担う人材を育てるという大学の教育理念を具現化するために、地域社会の中で実践を通じて地域を担う学生を育てる場として有効であると考えたことによる。

2004年には、総合経営学部の専門科目である「NPO」において、市民による主体的な地域づくりの手法として、コミュニティ・ビジネスを取り上げ、理論的な枠組みや実践者による事例報告、コミュニティ・ビジネスのアイデアづくりのワークショップなどを行ない、コミュニティ・ビジネスの基本的な知識や概念について講義をおこなった。また、同じく総合経営学部の基礎科目の「地域開発」では、実際の地域社会における住民の実践活動をコミュニティ・ビジネスとして捉え、その事例研究をおこなった。具体的には、市街地のタウンモビリティの普及を目的としたベロタクシー事業や地域に伝わる伝統食である「おやき」を活用したむらおこしの事例、景観を保全した街並みに菓菓子の特産品として観光を結びつけまちづくりを行なっている事例などを取り上げ、その意義や課題について講義を行ない、実際に活動している現場を訪れる「アウトキャンパス・スタディ」も併せて行なった。

さらに講義科目を通じた理論や知識をもとにして、学生が実際に自らコミュニティ・ビジネスに参画して、より実践的な経験を積むことを狙った実践活動についても取り組んだ。これらの活動は、主として専門的な分野について少人数で学ぶ「ゼミナール」の活動として取り組まれるとともに、地域での体験学習を趣旨とする「社会活動」のテーマとしても活用された。さらに「ゼミナール」や「社会活動」での取り組みをきっかけとして、学生の自主的な活動に発展するケースもあった。「社会活動」が地域の中で学生が地域と初めて出会い、地域を体験する場であるのに対して、コミュニティ・ビジネスは、地域の住民とともに具体的な事業を通じて地域を創造する場である。

このような大学の教育、研究、社会活動を通じたコミュニティ・ビジネスへの取り組みを、学生を地域の担い手として育てる格好の機会と捉え、大学自らが学生を主体としてコミュニティ・ビジネス事業を展開するために、2008年には、教職員と学生による中間支援機関「ながのコミュニティ・ビジネス支援センター」が設置された。「ながのコミュニティ・ビジネス支援センター」は、①コミュニティ・ビジネスの発展のための支援、②コミュニティ・ビジネスの実践的なプロジェクトの展開、③コミュニティ・ビジネスを通じた松本大学の教育活動の取り組むことが目的とされた。具体的には、研修会等への講師派遣やコミュニティ・ビジネスに関する研究、人材の育成などに取り組む一方で、実践活動として、地域と連携し、学生が参画する具体的な事業を展開した。

3.2 コミュニティ・ビジネスのプロジェクト

松本大学が取り組んできたコミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、その形態によって、①地域の資源を活用してものづくりをおこなう事業、②学習活動などによって地域の人材を育成しネットワークづくりをおこなう事業、③ある特定の地域において2つを組み

合わせて地域づくりをおこなう事業の3種類の事業に分類される。

ものづくりをおこなう事業としては、伝統野菜である「松本一本ネギ」を復興する「松本一本ネギ」プロジェクトや廃棄されていた長芋の肉芽である「むかご」を採取して珍味として特産化した「むかご」プロジェクトがある。また、学習活動を通じた人材育成とネットワークづくりとしては、学習会や研修会の開催によって育児や女性、教育、福祉などの分野の女性による起業を支援する「ウィメンズ・サポート」プロジェクトや地域住民を対象として学生が主体となって有料でパソコン教室を開催する「ものぐさパソコン」プロジェクトがある。さらに、地域づくりをおこなう事業としては、自転車タクシーによる都市交通・環境問題への取り組みを通じて、市街地のまちづくりに取り組む「ペロタクシー」プロジェクトや駅の改築工事に伴う駅前整備事業や道路整備事業等によって住民が多数立ち退きコミュニティの崩壊に直面したまちを復興する「山上西まちづくり」プロジェクトがある。

ここでは、代表的な事例として、上記の「松本一本ネギ」、「むかご」、「ペロタクシー」、「ものぐさパソコン教室」、「山上西まちづくり」、「ウィメンズ・サポート」の6つのプロジェクトをとりあげる。それぞれのプロジェクトの概要は次の通りである。

1) 「松本一本ネギ」プロジェクト

①プロジェクトの背景

「松本一本ネギ」プロジェクトは、松本市内など数箇所ではしか栽培されていない、松本地域の伝統野菜である松本一本ネギを特産品として復活させようという事業である。松本一本ネギは、江戸時代から松本周辺で栽培された葱の品種で、一度植えたネギをもう一度植え替える「二度植え」という特殊な栽培方法により、甘く柔らかい味になるのが特徴である。しかし、栽培に手間がかかる、柔らかく曲がっているなどによって流通に適さない、他の種類のネギとの差をうまくアピールできないなどの理由から、近年栽培が減少し、市場への出荷は行なわれずほとんどが自家消費となっていた。都市近郊農業の衰退や高齢化などによって松本一本ネギの産地であるJA松本市の管内では、栽培をやめる農家が多く、事業の開始前には、種の採取も中止することも検討されていた。

さらに、松本一本ネギの昔からの産地である松本市の市街地とその周辺地域では、都市農業の衰退や担い手の高齢化などに直面し、2002年前後には、組合員の減少や高齢化などを理由として、松本の旧市街地を管轄するJA松本市のJA松本ハイランドへの吸収合併の検討が進められていた。JA松本市の置かれた状況からは当然と考えられていたものの、組合員の中には長く続いた農協の実質的な廃止には不安や落胆もあった。特に女性部は、親睦や交流などの事業が合併後では引き継がれないことから、活動の存続が危ぶまれていた。

2002年度から、松本市の農業委員会は、農村地域の女性の活躍を促し、男女共同参画を推進するために「農村女性プラン」の見直し作業に着手し、長野県農村女性ネットワーク、JA松本ハイランド女性部、JA松本市女性部によって、改訂のための委員会を設置し、松本大学と協力して見直しを行なった。委員会では、総論のみならず、農村地域で女性が具体的な実践活動を提案することが提起され、より具体性のあるプランの作成に取り組んだが、その中でJA松本市女性部から伝統野菜である松本一本ネギの復活への取り組みが

提案された。

②プロジェクトの概要

委員会での提案がきっかけとなって、松本一本ネギを復活させる為、JA 松本市や松本大学、松本市内の料理研究グループが協力し、松本一本ネギを見直し、普及を図り、生産を増やして伝統野菜や地域の食文化を守ろうと、松本一本ネギを普及するプロジェクトが2003年に開始された。

プロジェクトの目的は、第一に伝統的な野菜である松本一本ネギを守るために加工食品の開発やメニューを提案するなど、普及啓発活動や商品開発をおこなう、第二にブランド化を図り、生産を拡大して市場への出荷をめざす、第三に松本一本ネギへの取り組みを通じて女性部の活動を活性化する、第四にこれらを通じて都市地域の農業の存続を図ることである。

プロジェクトは、松本一本ネギの調理方法の研究やレシピの作成、松本一本ネギを使った商品開発などから開始され、最初に取り組んだ「ネギのピロシキ（揚げパン）」や「ネギ味噌おにぎり」は、2003年秋に大学で開催された生協の研修会の懇談会のメニューとして取り上げられた。また大学祭で試験的に販売され、いずれも好評を博し、商品化の可能性が確認された。さらに、一般市場での販売を視野に入れて、商品を試験的に松本大学の生協購買や食堂で販売し、価格や味などテストをおこなった。

また2004年4月には、「松本一本ネギの日」として、松本大学生協食堂にて出食されるメニューに一本ネギを使用したみそ汁やラーメンなどを加えた。さらに、「春ネギゼミナール〜一本ネギを学問する」と題して、ネギを使ったネギ坊主のテンブラなど10種類の食品の学生による試食や、地域行政コースの演習において女性部のメンバーと学生が50人参加して、商品開発などをテーマとしてワークショップを実施した。その中から、学生による商品のアイデアの提案が出されたほか、松本一本ネギのイメージキャラクター「いっぼん君」を学生が制作するなど学生による製品化や普及活動への協力が開始された。

また、2004年11月から12月には、学生の発案から、生協にて「いっぼん君おにぎりセット」として継続的に関連食品の試験販売を行ない、アンケート等によって市場調査も行った。

さらに女性部独自の活動も始まり、事務所の前で直売を開始するなど取り組みが行なわれた。また女性部と大学生の交流も進められ、大学祭において女性部によるフラダンスや合唱の披露や加工食品の販売などを通じて、学生と女性部のメンバーとのコミュニケーションが生まれ交流が深まった。

③地域におけるプロジェクトの成果と意義

プロジェクトの成果としては、まず松本一本ネギがブランド化し、生産が拡大したことがあげられる。事業を通じて、松本一本ネギへの関心が高まり、多くの飲食店や旅館、ホテルなどで食材として取り入れられた結果、テレビ等のマスコミを通じて、全国的に知られるようになった。当初はインターネット等の取引から販売が拡大していったが、JA 松本市を中心にブランド化が図られ、2007年度には「まがりちゃん」の愛称で築地市場などに出荷された。このようなブランド化によって、停滞していた生産も新たに拡大し、平成18年度には、ネギの栽培の生産者部会がJAに組織されるなど本格的な生産体制が確立された。

また、プロジェクトを通じて、加工食品の開発やメニュー提案がなされたが、2004年には、一本ネギを主たる食材とする雑菜店のキッチンコスモスが開店し、普及啓発活動や商品開発がさらに進展したことも大きな成果である。さらに、松本一本ネギへの取り組みを通じて女性部の活動が活性化した。それまでは、組合員相互の親睦が活動の中心であったが、プロジェクトを通じて外部との関係が構築され、大学生との交流はもとより、福祉施設でのボランティア活動や学校や保育園における食育活動、一本ネギのテーマ曲の作詞作曲とCDの作成、一本ネギを題材とした演劇の上演などにも積極的に取り組み、活動が大きく拡大した。

また、生産の拡大により、地域の農業の存続が図れ、特にJA松本ハイランドとJA松本市の合併が白紙撤回されるなど、組合員の農業の存続への意識も高まった。

④大学への波及効果とその後の展開

2005年度に、プロジェクトに参加した学生が主体となって、松本一本ネギのような地域の伝統的な野菜を発掘し、その調査を行ない、マップとしてまとめるという「野菜マップづくり」が、学生による自主的な活動として開始された。JA松本市の協力を得て昔ながらの地域に伝わる野菜やその産地を取り上げ、実際に農家を訪問して調理方法などを聞き取り、子どもを意識してイラストを使ったマップを作成した。マップは好評で食育活動などで活用されている。このような伝統野菜を見直す活動は、食育や長野県の伝統野菜の活用事業ともつながり、松本一本ネギは長野県の伝統野菜として認証をされた。

さらに、2006年度に新設された総合経営学部観光ホスピタリティ学科の演習の一環として、野菜マップをきっかけに地域の農業の活性化や特産品の開発が取り込まれ、平成20年の一月には松本一本ネギを主の食材として使ったワンハンドサイズのミニ弁当「カップドン」を学生とサークルKサンクスが共同開発し、長野県内のコンビニエンスストアで販売するなど、商品開発等に発展している。

このような一連の食や食文化に関わる取り組みから、松本大学松商短大部における「地域と食文化」という講義が生まれ、食をテーマにしたカリキュラムがとり入れられるようになった。

2) 「むかご」プロジェクト

①プロジェクトの背景

東筑摩郡山形村は、長野県のほぼ中央部、松本市の南西に位置し、村の西部は山地と集落、東部には肥沃な農地が広がる地域である。人口は約8000人で松本市に隣接し、農業とIT関連の企業を中心とした製造業が主要な産業であり、山芋の産地としても有名である。

山形村は松本市を中心とした合併構想に参加せず、自立の道を模索する選択をしているが、財政的にも厳しい状況の中で住民が参画していかに村づくりを実施していくかが課題となっている。また、特産品の山芋をいかした新たな特産品作りなどの活性化や住民参加型の地域福祉づくり、新しく村に転入してきたいわゆる「新住民」がいかにして村づくりに参画できるかなども大きな課題である。さらに自立を目指す村としては、旧来の自治会・区をより住民自治のシステムとして機能させることができるかが課題となっている。

山形村と松本大学の関わりは、2002年度より実施しているインターンシップを通じた地

域福祉事業の支援が発端であり、山形村社会福祉協議会のボランティアセンターへアシスタント・コーディネーターとして4名の学生が派遣された。さらに大学と社会福祉協議会の共同研究として、2002年度より2003年6月まで地域福祉経営学習会が周辺の町村社協とともに月例で開催された。また、大学教員の派遣も行なわれ、社会福祉協議会地域福祉推進委員会への教員の派遣や講演会・研修会などの講師の派遣を行なった。

②プロジェクトの概要

コミュニティ・ビジネスの具体的なプロジェクトとして、2003年から「むかご」プロジェクト」が大学の協力によって開始された。むかごとは、特産品の山芋の肉芽であり、秋につるになるものであるが、山形村では通常農家は、山芋の成長を阻害するとして、廃棄していた。「むかご」プロジェクトとは、そのむかごを採取して商品化するというものである。事業実施のきっかけは、2003年春に社会福祉協議会が開催したコミュニティ・ビジネスに関する学習会に筆者が講師として参加し、社協職員や住民と議論する中から、活かされていない資源としてむかごがとりあげられ、商品化が検討されたことである。事業は、社会福祉協議会が実施し、松本大学が支援する形で開始された。

プロジェクトの目的は、第一に住民自らが主体となって、地域の社会福祉事業の財源を確保すること、第二に子育て中の母親や村外から転居してきた「新住民」など多様な地域住民が参画することで、これまで社会福祉協議会の活動に関わりがなかった住民とつながりをつくること、第三に社会福祉協議会が、コミュニティ・ビジネスに取り組むきっかけをつくることであった。

プロジェクトの内容は、むかごを手作業で採取し、形や大きさなどによって選別と袋詰めを行ない、300gで500円として販売するというもので、作業は毎年10月に行なった。作業は、住民の有志による地域福祉を事業面から推進する社会福祉協議会の組織である「ぼぼねっと企画」が主体となって実施した。

作業には、社会福祉協議会に関わるグループ、団体や職員が個人的に声をかけた住民など20名ほどが参加したが、コミュニティ・ビジネスの趣旨を踏まえて作業に対しては報酬を支払うこととした。しかし、当初プロジェクトが成功するか不明であり、開始時には資金もなかったことから、学生の発案により労働の対価を「芋券」で支払い、プロジェクトの終了時に利益をその額面に応じて配分する「芋式制度」を導入した。採取や製品化など1時間の作業あるいはむかご1kgに対して1芋券が発券され、初年度は1芋券に対して約150円程度の配当となったが、2年目、3年目では、それぞれ250円程度と配当は改善された。

また、食や健康について取り組む住民の団体である食生活改善推進委員の女性により、むかごの調理方法についても研究がおこなわれ、その成果は料理レシピとしてまとめられ、商品に付けられた。販売方法は、社会福祉協議会の窓口や村内外のイベントでの販売、大学祭など大学での販売された他、料理店などからまとまった注文もあった。

プロジェクトには、総合経営学部の地域行政コースのゼミナールを中心として、社会活動、関連する講義科目のアウトキャンパスとして学生が関わり、採取や選別作業などを行なった他、芋券の考案などシステム作りや商品開発、市場調査など企画段階からプロジェクトにも学生が参画した。また、高齢者が地域の資源を活用して仕事作りと村づくりを展開している長野県上水内郡小川村の株式会社小川の庄へのアウトキャンパスを、学生と山

形村関係者によって実施し、先進地の事例として視察を行ない、その結果をセミナーで事例として検討し、プロジェクトのコンセプトやアイデアなどを地域に提案した。

③地域におけるプロジェクトの成果と意義

プロジェクトの成果としては、第一にプロジェクトの実施によって地域福祉の財源が拡大したことである。初年度は、珍しさもあり販売も好調で、約430個を販売し、約25万程度の売り上げとなった。箱などの経費やパッケージ作成などの初年度の初期投資、アンケートのはがき代などを差し引いて約16万円の利益が出たが、そのうち約10万円を地域福祉事業の機材などを購入し、残りを芋式によって配当を行なった。村の補助金や委託金に依存する傾向にあった社会福祉協議会にとっては、金額こそ少ないものの、自らが事業に取り組んで得た資金であり、また従来助成金等を受け取るだけであった住民が自ら収入を上げたという点で画期的なことであった。

第二に、このプロジェクトを通じて地域福祉の新しい担い手が見出されたことである。それまで社会福祉協議会の事業は、民生児童委員など役職を担う住民や特定のボランティア団体などの関係者が関わるのみで、一般の住民の参加は少なかった。特にもともと村に居住していない、いわゆる「新住民」や若い世代の参加は少なかった。さらにサラリーマンなどの非農家の住民も時間的な制約などから関わりが小さく、高齢化やメンバーの固定化などが課題であった。コミュニティ・ビジネスという新しい事業コンセプトや芋式制度によって収入が期待できることなどから、20代から40代の若い世代や日ごろ地域の活動に参加することが少ない子育て中の母親、「新住民」など、それまで参加が少なかった住民の参加が多く得られた。このプロジェクトをきっかけとして、地域福祉に若い世代が参画したり、子育て支援の事業が開始されるなど、地域福祉の担い手が拡大した。

第三に地域住民の新しい関係づくりが進んだことである。山形村は、近年人口が急増し、村外から新しく土地を買って、家を新築して移り住む「新住民」が増えている。「新住民」の多くは、比較的若い世代が多く、職業もサラリーマンや公務員など非農家であり、もともとの住民とは、価値観や生活スタイルが大きく異なり、地域でのトラブルも頻発している。特に従来の自治会など地域の組織や活動に「新住民」がなじめず、住民の間に溝が生まれるなど地域の大きな課題となっている。したがって、「むかごプロジェクト」によって、社会福祉協議会と新住民の間に関係ができたのみならず、旧来の地域の枠組みにとらわれず、共通の目的や活動を通じて住民間にも一体感や良好な関係が生まれた。

第四にプロジェクトをきっかけに社会福祉協議会の職員の意識が変わり積極的な事業展開が始まったことである。一般的に社会福祉協議会は、民間組織という建前にもかかわらず、行政の補助金や助成金に長く依存してきたこともあって、行政的な意識を持った職員が多い。特に計画策定などの実務でも、行政の形式的でトップダウンな手法によって業務を行なう場合も多い。しかし、プロジェクトをきっかけとして、より地域に密着して活動を展開していくことの重要性を認識し、小さな地区やコミュニティを重視した事業の展開や、住民と職員が連携して事業を進めるようになった。また、予算を消化するという行政スタイルの意識から、自ら資金を確保して事業を展開するという意識へと変化した。

④大学への波及効果とその後の展開

「むかご」プロジェクトは、2006年度まで実施されていたが、山形村を中心として県内の多くの農家やJAが取り組むようになったことから、当初の目的に達したとして、2006

年度で事業を終了した。コミュニティ・ビジネスの取り組みとしては、新たに村で栽培が拡大しているブルーベリーや村内の企業が取り組む蕎麦を素材にして取り組みを2007年度より開始した。特にブルーベリーの採取については、知的障がい者の雇用創出の観点からも取り組まれ、大学における社会福祉に関する教育や研究とも連携して展開されている。これらの実績を踏まえ、さらに今後の緊密な協力を行なうために2003年度から、山形村と松本大学・松本大学松商短期大学部の間に地域福祉経営に関する協定を締結し、バリアフリー観光やコミュニティの福祉づくりなどをテーマに教育、研究、実践の観点から協力を行なっている。

2006年度には、地域への密着と積極的な事業展開を意識して、当時は先駆的であった、小規模多機能通所介護施設（宅幼老所）「建部の里」を新規の事業として開設した。「建部の里」は、ディサービス事業にとどまらない、子育て支援事業やそばの栽培などコミュニティ・ビジネスなど幅広い事業を展開している。また、学生の社会福祉実習の受け入れ先として、年間1～2名の学生を受け入れ、高齢者介護を中心とした実習にとどまらない、地域の様々な課題に地域の人々と協力して取り組むことを重視した実習を実施している。

また社会福祉協議会では、プロジェクトを通じてより住民と連携し生活に身近な地域から発想することを活動の理念として取り上げ、「部の創造」というキャッチフレーズを掲げている。特に2002年度より、地域福祉活動計画の策定を検討していたが、従来のような住民の代表による委員会を組織して、担当者が作成した原案を承認する策定手法をとらず、「農村地域における新旧住民の協力による自立したむらづくり」をテーマとして、学生が参画して、生活圏を共有する区を単位として、地域福祉計画の策定を時間をかけて実施している。

2006年8月には、社会福祉協議会と公民館、大学が共同で、地域住民と学生による資源調査のフィールドワークを実施した。またコミュニティの自治を通じて住民が地域経営を行なうことができるシステムづくりを大学と連携して進めるとして、学生を講師として地域住民を対象としたIT講習会「はじめてのパソコン教室」の開催などを開始した。

また村づくりの活動以外にも、吹奏楽部やバンド部が村内の福祉施設で出前演奏を行ったり、社会福祉協議会として、松本大学の大学祭において、むかごの販売を行ったり、それにあわせて、古切手や古銭の回収などを行ない、大学との多様な連携を実施した。

さらに県内でむかごの採取が盛んに行なわれるようになった他、むかごの販売等を通じてコミュニティ・ビジネスに対する関心も高まったこともプロジェクトの波及効果としてあげられる。

3) 「ベロタクシー」プロジェクト

①プロジェクトの背景

ベロタクシーはドイツで誕生し、日本のいくつかの都市で導入されている自転車タクシーである。高齢社会における市街地の交通のあり方や環境問題などを背景として、街の活性化も視野に入れた事業である。時速10km程度で、歩行者と変わらない視点などの特徴がある。2004年より、NPO法人にやさしい街づくり推進協議会が、松本市街地において運行を開始した。NPO法人にやさしい街づくり推進協議会によれば、ベロタクシー

の利点として、①高齢者が自分で運転することがないので安全、②ドライバーを含めて3名の乗車定員なので会話を楽しみながら散歩できる、③多少の雨でも買い物や散歩ができる、④行政や商店街が電動スクーター、車椅子を貸し出すより取り組みが容易、⑤子どもから高齢者まで幅広い年代層の方が街を散歩することで街が活性化することがあげられている。(学習会レジメ「タウンモビリティとしてのベロタクシー」)

2004年3月に松本市中央公民館で開催された、まちづくりをテーマとした「NPO学習会」において、事業の実施が紹介され、その後NPO法人の理事長より、事業の開始について、大学に協力の依頼があったことが、大学に関わるきっかけである。NPO法人は、市内に拠点を置く建設会社の社長(NPO法人理事長)によって設立され、事業による収益確保よりも、まちづくりのニーズの把握など、街づくりに関する社会実験としての性格が強かったといえる。当時建設業界は不況と公共事業の減少で厳しい環境にあったが、その中でこれまでの建設業のあり方を見直す中で、より地域の課題を捉え、住民の目線からまちづくりを考えたいという思いから発想された事業である。

しかし、建設会社が設立したこともあり、地域からの認知度や信頼性は当初は必ずしも高くなく、企業の宣伝や利益を目的としている事業ではないかという誤解も多くみられた。そのような中で、大学が参画することで、より社会性、公共性の高い事業として、認知されることが期待された。大学内において、慎重に検討した結果、社会性や公共性の高さや、実施主体が非営利のNPO法人であること、ドライバーなど学生が直接関わることなどを勘案して、協力することとした。

②プロジェクトの概要

全国で5番目となる松本でのベロタクシーの運行は、2004年4月より開始され、5台のベロタクシーによって、中心市街地の決められた路線で行なわれた。4月から11月の期間に運行し、運賃は、当初は1区間100円から500円となっていたが、その後距離に応じた料金体系となっている。

プロジェクトの開始にあたって、大学では、第一にドライバーや運営などに学生が参加する、第二に事業の運営にあたりアドバイスなどを行なう、第三にイベントやニーズ調査などへの協力などの支援を行なった。ドライバーについては、初年度は3名の学生がアルバイトとして参加したが、現在に至るまで数名の学生がドライバーとして参加し、運営についても関わりを持っている。ドライバーは、学生の自主的な活動として位置づけられる他、インターンシップや社会活動のプログラムとしても活用されている。

また、開始前のデモンストレーションを大学で実施した他、運行前夜祭としてNPO法人と大学、公民館の共催による「松本の街が変わる～ベロタクシーに託す夢」というミニシンポジウムが開催された。また、1年目の終了時にも、1周年記念シンポジウムを学生も報告者として参加して実施した。

さらに講義との連携も模索され、地域開発の講義でNPO法人の理事長が講演を行なうなど、大学での講義にテーマとしてベロタクシーを取り上げ、またフィールドワークとして、ベロタクシーのルート沿線の観光スポットの調査を実施し、「ベロタクシーガイドマニュアル」を作成した。また、ドライバーをつとめる学生も、市街地に関して研究を行ない、ルート開発や案内スポットの開拓などを行なった。

このような取り組みの成果を活かし、2006年度には、停留所の設置や結婚式の移動サー

ビスの提供、2007年度には、観光客向けの観光周遊コースの開発、2008年度には、美術館巡りなどのテーマ別コースの開設などをおこなっている。

③地域におけるプロジェクトの成果と意義

プロジェクトは、松本市街地のまちづくりをより多くの市民が考えるきっかけともなった。それまで、市街地のまちづくりは、行政が主導したハード面の整備の観点から捉えられることが多く、それ以外は商店街の関係者の問題、課題であり、一般の市民の関わりはほとんどなかった。しかし、プロジェクトは、行政や商店街などのそれまで関わっていた関係者以外が、まちづくりの活動に具体的に関わったという点では、地域づくりに重要な役割を果たしたと評価される。特にベロタクシーの運行のみにとどまらず、まちづくりや環境問題などに関わる学習会やイベントなどに積極的に参加した。

さらに、同時期に開始された放置自転車を整備し無料で貸し出す「力車」事業や市と商工会議所によるまちづくり拠点「ふらっとプラザ」の開設などと相俟って、市民が直接まちづくりに具体的にに関わる場や機会を提供し、市民が参画したまちづくりに先駆的な役割を果たした。

④大学への波及効果とその後の展開

ベロタクシーの利用者人数は、2004年度が延べ8,895人、2005年度が同5,642人、2006年度が同3,932人と減少傾向にあるものの、新ルートの開発などを通じて、観光の足として定着をしている。また、ベロタクシーや無料の自転車の貸し出しなどの都市交通への取り組みは、ノーマイカー・ディなどの運動に結び付き、環境問題などの啓発に貢献している。

また、プロジェクトは、学生に対して大きな学習効果をもたらし、学生の成長の場としても大きな役割を果たした。特に、ドライバーは、乗客に街の紹介などをおこなう必要があるため、多くの学生が苦手とする、人とのコミュニケーション能力を高める機会となった。さらに、このようなコミュニケーション能力の向上は、その後の学生生活や就職活動、さらには社会に出てからも役に立ったと感じる学生が多く見られた。また、当初は、ドライバーとしての役割を果たすだけであったが、プロジェクトの運営についても主体的に関わるようになり、組織の運営に関する経験を積む場ともなった。

2008年現在で、「ベロタクシー」プロジェクトは、地域づくり考房ゆめの事業として位置づけられ、継続的に学生が参画をしている。

4) 「ものぐさパソコン」プロジェクト

①プロジェクトの背景

松本大学と地元の新村地区は、1977年に当時の松商学園短期大学（松本大学松商短期大学部）が市街地から移転して以来、その関係は必ずしも良好とはいえなかった。当初の建設予定地で遺跡が発掘され、急速市の斡旋で新村に新校舎を建設した経緯から、地元には、移転に対して否定的な住民も多く、環境の悪化などを理由に一部に反対運動も起こった。したがって、2002年に松本大学が開設されるまでは、地域と大学の関係は、最低限の付き合い程度にとどまっていた。

しかし、大学の開設を契機に、大学と地域の関係は大きく変化した。新村地区は、上高地に発する梓川の豊富な水の恩恵を受けた豊かな稲作地帯であり、過去「米作り日本一」

が何人も出るなど、豊かな農村地帯である。しかし、松本市の都市化が進展する中で、若年層の流出が進み、高齢化や農業後継者不足などの問題を抱えていた。松本大学の開設に前後して、新村地区では、福祉施設の建設、国道のバイパス新設など、大型の開発事業が計画されたことから、地域の急激な変化や将来に対する不安が一気に顕在化し、地域住民に危機感が広がった。この危機感を背景に新村地区は、公民館や町内会が主導して、地域づくりに取り組み始めたが、その中で疎遠だった大学との関係を見直し、地域の資源として大学や学生を捉え直し、連携しようという意識が変わった。

一方、地域密着を理念として掲げる松本大学も学校の運営や経営の観点はもとより、アウトキャンパス・スタディや教育サポーター制度など、地域の支援を受けて教育をすすめるという観点からも、地域との連携は欠かせないことから、地域との良好な関係づくりに積極的に取り組んだ。

大学と地域の交流は、新村地区の女性と学生の交流から始まったが、2000年度からは、地域交流サークルの学生と新村地区婦人会のOG組織「さわらび」による「とくとく料理教室」が毎月開催されるようになった。「とくとく料理教室」は、女性たちが「得意」になって料理を教え、学生が「得」をするという趣旨で、栄養に偏りがちな学生の食生活を改善する料理の実習と、お互いの親睦や交流を深めることを目的として開かれ、大学と地域との協働の象徴として、継続的に取り組まれてきた。

このような交流を通じ、学生から自分たちのできることで、お世話になった女性たちにお返しをしたいという思いから、「パソコンを使えるように習ってみたい」という女性たちの要望を受けて、学生によるパソコン講習会が企画された。

②プロジェクトの概要

「ものぐさパソコン」プロジェクトは、地域住民を対象とした、初心者向けのパソコン教室で、学生の自発的な呼びかけによって始まり、学生が企画し公民館と協力して実施するパソコン講習会である。地域と学生の交流の促進及び、学生の起業の体験の場の提供を事業の目的として、住民が少しでもパソコンを使いこなすようになること、教える学生と地域住民との交流の機会となること、大学のパソコン教室の有効活用などを目指して事業が計画された。

2005年2月に「とくとく料理教室」などへの感謝の意味を込めて、学生ができることで地区に恩返しをという趣旨で、お世話になった地区の婦人会などの女性を対象として、学生がパソコンについて教えるという「とくとくパソコン教室」が開催された。「とくとくパソコン教室」では、パソコンの基本的な操作の講習を行なったが、参加した女性たちからは好評であった。同時に、パソコンの学習についてのニーズが大きいことも明らかになった。

2005年春には、「とくとくパソコン教室」の成功を踏まえ、公民館の協力を得ながら、学生が主体となった「ものぐさパソコン」プロジェクトへと発展し、地区の一般の住民を対象として、5回連続の講座が開催された。講座の対象を地域住民全体へと広げ、隣接する和田地区にも公民館を通じて募集を行なった。講座の開始に際しては、大学の情報センターの協力も得て、有償の学生アシスタントを募集し、実施体制を整えた。講座の定員は、20名程度として、受講料1000円を徴収する有料の講座とし、新村、和田地区の公民館の公民館事業として位置づけた。受講料収入に加え、公民館からの事業費の補助を受け、

テキスト代や学生アシスタントへの謝礼、施設の利用費などの経費を確保した。

講座には定員を上回る参加者があり、住民からの要望の高かったパソコンの基本操作や暑中見舞いの作成など実践的な講習内容を中心として、6月までに5回開催した。講座終了後には、反省会と決算を行なった。第一回の講座が好評であったことと、収支がほぼ均衡し事業としても成り立つことから、第二回の講座が開催され、約20名程度の参加者があり、年賀状の作成などの講習を行なった。

③地域におけるプロジェクトの成果と意義

プロジェクトは、大学や学生と連携した公民館事業の展開のきっかけとなった。それまで、公民館の文化祭や運動会には学生が交流や手伝いを目的として参加していたが、学生はあくまでも「お手伝い」や「参加者」であり、学生が公民館活動の主体者となることはなかった。しかし、プロジェクトをきっかけとして、視聴覚委員や館報編集委員などに学生が参加したり、運動会や文化祭などの事業の企画段階から実行委員として参加するなど、一住民として位置づけられるようになった。特にプロジェクトを通じて、公民館が学生の専門性を認識したことから、交流からさらに発展した形で、地域づくりに学生を活用しようという意識が醸成された。プロジェクトを通じて、学生を地域の重要な担い手として捉え、一緒に活動に取り組もうという機運が高まった。プロジェクトは、交流にとどまらず大学や学生の専門性や能力を活かすことで、公民館などの地区の事業を活性化していくきっかけとなった。

一方で、プロジェクトは、学生が住民の抱える問題や地域の課題を認識する機会となった。講習会で直接地域住民と接する中で、彼らが何を考え、何を悩んでいるのかを実感することができ、住民を通じて地域の問題や課題を把握した。このことは、その後学生が地域づくりの活動により深く参画する基盤となった。

④大学への波及効果とその後の展開

プロジェクトを通じて、学生が事業を財政面も含めて主体的に運営することで、マネジメント能力が高まった。特に中心となった学生は、それまで大学や公民館が準備した事業に参加することが多かったが、初めて自分ですべてを企画、運営することで、財源の確保や学生アシスタントなどのマネジメントなどを通じて、その難しさや面白さを実感した。また学生アシスタントとして参加した学生も、パソコンに関する知識はもとより、受講生とのやり取りを通じて、コミュニケーション能力を求められ、その観点からも有効な学習の場となった。プロジェクトは、中心となっていた学生が卒業するとともに開催されなくなったが、プロジェクトの経験から、地域づくり考房では、学生が参画したパソコン講習会を地域からの要望と学生の意欲を結びつけつつ随時実施している。また、地域を対象としたパソコン講習会は、老人大学や公民館などの依頼により、情報センターが主管して実施しており、地域住民を対象とした大学でのパソコン講習は定着した。

5) 「巾上西まちづくり」プロジェクト

①プロジェクトの背景

松本駅西口地区は2003年より駅の整備事業と道路拡張が進み、高齢者が人口の60%を超える巾上西町会では、約90世帯の3割が立ち退きとなり、コミュニティ崩壊の危機にさらされた。松本駅西口周辺は、商業ビルが立ち並び繁華街となっている東口に対して、低層

の民家が主体の住宅地であった。しかし、立ち退きにより空き地も増加し、駅前広場が新たに設置されたことで治安の悪化が懸念され、また道路拡張による交通量の増加や道路によるコミュニティの分断、人口減による地域の運営の困難化、高層建築の建設による環境の悪化や景観の破壊などが心配された。

松本大学と市上西町会との関係は、2003年に立ち退き問題に関して、法律的な問題点について教員が相談を受けたことがきっかけである。しかし、立ち退きを白紙に戻すことも含めた地元の意向の実現は難しく、町会は開発を前提としたまちづくりや景観や住環境保全へと取り組みの課題を移すことになった。その結果、街づくりに関する学習会を町会の主催で開催し、そのたびに教員が講師として参加した。

その結果、住民による主体的なまちづくりが始まり、第一に、地域から眺望できるアルプスの景観を守ることを目指す景観の保護、第二に、日常生活に必要な店舗などの整備やまちのバリアフリー化等、高齢者安心して暮らせるまちづくり、第三に地区を流れる一級河川の田川の活用や高齢者が集い、生きがいつくりの場となる交流拠点の整備等の田舎らしいまちを創ることを街づくりの目標の柱として掲げた。

このような経緯から、まちづくりについて学ぶことを目的として、2004年6月に、総合経営学部の地域行政コースの演習の一環として、初めてアウトキャンパス・スタディを行ない、町会長をはじめとする地域の住民から、地域の問題、課題について話を聞き意見の交換を行なった。その結果を受けて、2004年の大学祭では、その報告を学生が個人の研究は発表として行なった。

さらに、2005年4月には、前年の学生の一学年下の当時の3年次生を対象として、2回目のアウトキャンパス・スタディが行なわれ、地域の現状と課題について、地域住民の話と地域内の踏査を行なった。このアウトキャンパス・スタディに参加した学生の中から、5名の学生が、演習のテーマとして市上西の地区のまちづくりを取り上げることになった。特に景観の保全について学生は関心を持って取り組み、東口のビルの実態調査などを行ない、2005年秋の大学祭で、「市上研究グループ」として発表を行なった。発表には、町会長をはじめ、地域の住民が多数参加し、学生との討論を行なった。このことがきっかけとなり、町会から本格的にまちづくりに学生がかかわってほしいとの要望が出され、2006年3月に開催された市上西町会の総会に「市上研究グループ」の学生が出席し、住民と交流しつつ、卒業研究のテーマとして同地域のまちづくりに取り組むことを報告した。したがって、2006年4月から学生のまちづくりへの参画が始まった。

②プロジェクトの概要

市上西地区のまちづくりとしては、まちづくりの3つの柱に沿って、第一にアルプスの景観を守る街づくりについて、景観に関する住民協定の締結に向けての調査や研究会の実施、第二に高齢者が安心して暮らせる街づくりについて、ハード、ソフト両面のバリアフリー化と店舗の整備等高齢者の生活を支える基盤づくりに向けてのフィールドワークやニーズ調査の実施、第三に人の交流する田舎らしい街づくりについて、地域の拠点の設置や地域の資源の活用、高齢者の生きがいつくり等に取り組んだ。

アルプスの景観を守る街づくりについては、景観に関する学習会を中核として、アウトキャンパス・スタディと兼ねた他地域の視察研修を、学生と地域住民と一緒に参加した。2006年2月には、市内外で景観づくりに取り組んでいる地域の関係者を招いて、まちづく

りのシンポジウムを行ない、学生も討論に参加し、景観を保全するために、住民協定を締結する必要性を確認した。また、同月、区画整理事業が行なわれている長野駅東口にアウトキャンパス・スタディとして、学生と地域住民で視察を行ない、まちづくりの現状について、地元自治会関係者や行政関係者と意見交換を行なった。このような活動を踏まえて、2006年度においては、景観保全について5回にわたる研究会を地域住民とともに開催し住民の意向を把握するとともに合意形成を行なった。

高齢者が安心して暮らせる街づくりについては、主に住民のニーズの把握及び駅前の改修工事に合わせた歩道等のバリアフリー化の検討が行なわれたが、特に2005年11月には、学生による住民のニーズ調査が、サンプリング方式のアンケートによって実施され、さらに、2006年2月に、巾上地区全体を対象に、地域住民の意向調査が、学生による対面式で実施された。住民のニーズや意向にもとづいて、2006年度には、住民が安心して暮らせる環境づくりのためにバリアフリーに関する現地調査を学生も参画して実施した。特に電動車いす（セニアカー）を使用して地域内の現状と課題を明らかにするとともに、住民にヒアリングを実施して、まちづくりのニーズを明らかにした。

人の交流する田舎らしい街づくりについては、拠点施設を開設することが、主要な目的である。2005年6月には、はじめて地域のお祭りとして、下町祭りを町内会が開催したが、転出していった住民も集まり、誰もが集え交流できる場を確保したいという機運が高まった。そのため、2006年4月からは、拠点づくりのための雰囲気づくりと資金確保を狙い、町内会が主催し、学生が協力する月一回の朝市が始まった。その結果、2006年には、住民のまちづくりの拠点施設の構想が具体化し、町会長の自宅を改装した「いばらん亭」が11月初旬、開設され、コミュニティ・スペースとして活用されるとともに、翌2007年春の営業開始を目指して準備が進められた。

プロジェクトにおいては、学生が重要な役割を担い、フィールドワークやアンケート調査、ワークショップの開催など学生が得意な分野を通じて、地域住民の主体的な活動の支援を行なった。学習会などにおけるパソコンの操作や資料の作成、朝市のちらしのポスター制作、「いばらん亭」の開設準備のための、法人形態や組織、会計システム等の検討は、経営学などの学生の専門性を活かして取り組まれた他、デザインの得意な学生が、チラシの作製やロゴマークの制作を担当した。

当初は、学生の関わりは、朝市の手伝いや学習会への参加などにとどまっていたが、地域住民との関係が深まるにつれ、住民と連携して企画段階から参画するように変化し、さらに学生の主体的、自発的な活動もみられるようになった。特に、2006年12月より2007年3月までのまちづくりの学習会は、学生の住民のニーズをより正確に直接把握したいという思いから始まったものであり、学生が自らの問題として街づくりに関わる姿勢が顕著となった。また、地域住民も学生を頼りとするだけでなく、一人の若者として育てようという意識が芽生え、学生と地域住民との信頼関係が生まれた。

事業実施においては、主に「巾上研究グループ」の学生が、中心となったが、その他の講義科目などの一環として、多数の学生がイベントの手伝いや調査などに関わった。また2006年度においては、本事業のコーディネーターとして社会福祉実習の学生が、松本市社会福祉協議会を通じて派遣され、事業実施の総合的な調整にかかわった。

③地域におけるプロジェクトの成果と意義

プロジェクトにおいて掲げられた3つの目標は、景観の保護、安心して暮らせるまちづくり、生きがいのある田舎らしいまちづくりであるが、まず景観の保全については、大きな成果が得られた。住民による地道な学習活動によって、多くの住民が意識を高め、土地を安易に手放すことがなかったため、高層の建造物の建設は阻止され、アルプスの景観は守られた。また、巾上西から始まった取り組みは、巾上地区の他町会に波及し、さらに巾上を含む田川地区全体の課題として、取り組まれている。2006年度からは、田川地区まちづくり協議会が活動を活発化し、2007年度には田川地区として、景観保全の取り組みが始まった。このような流れを受けて、松本市も懸案の景観条例を2008年4月から施行し、さらに田川地区は地区独自の15メートル以下の上乗せ規制を決定している。また、駅前に進出したレンタカー会社も、景観配慮を申し出、看板の色と大きさを景観に合わせて設定したほか、屋上看板についても取り下げるなど、企業を巻き込んだ景観保全活動へと発展している。

安心して暮らせるまちづくりについては、店舗の整備など成果にまだ結びつかない部分もあるが、行政と連携した結果、駅前のひろばや歩道は、バリアフリーに配慮した構造となっている。さらに、生きがいのある田舎らしいまちづくりについては、朝市には顧客も多く、また出荷者も増え内容も充実しており、地域のイベントとして定着をしている。さらに、「いばらん亭」は、2007年4月に蕎麦を中心とした食事処として開店したが、2年目には黒字転換するなど、事業としては順調な経過を辿っている。また、まんじゅうなど高齢者の特技を活かした商品開発にも取り組んでおり、コミュニティ・ビジネスの拠点としても期待される。従業員は全員高齢者であり、生き甲斐づくりや雇用創出の面からも成果があがっている。

④大学への波及効果とその後の展開

景観の保全について一定の成果が得られたことから、2007年度からは、景観を生かしたまちづくりについての模索を開始している。具体的には、2008年2月から3月には、地域の住民が自らの地域を見つめ直し、活かすべき財産や解決すべき課題などを明らかにして、認識を共有していくことを目的として、まちづくりワークショップ「まちなみづくり」を行なった。「まちなみづくり」は、フィールドワークとワークショップを通じて具体的な活動のきっかけづくりをするものである。

さらに、巾上をスタート地点として、アルプスが眺望できる駅の西部地域に、散策ルートを開設しようという「松本ゆったり夢街道構想」が2008年4月より取り組みが始まり、学生も参画した資源調査やルート調査などが行なわれている。また、その一環として、田川の環境を整備し活用する観光拠点づくりの検討や、昔ながらの街らしい店舗の誘致、空き家を活用した団塊の世代を対象とした1ターン支援のための短中期滞在施設「駅前のクラインガルテン」の事業の立案などが、今後の課題となっている。

また、プロジェクトは、地域住民が取り組むまちづくりに、学生が継続的に参画するものである。したがって、地域における成果としては、若い世代である学生がまちづくりに参画することで、地域住民が勇気づけられ、刺激を受けることである。すなわち、まちづくりへの取り組みそのものが活性化することであり、高齢化が進む地域社会において学生がまちづくりに関して重要な役割を果たすことが期待される。地域の中でそこに住む住民

では言い出しにくいことでも、若者が提案することによって地域に認められるなど若者の持つ特性がまちづくりに活かされることが期待される。

また、プロジェクトにおける住民との交流や協働を通じて、参画した学生が、単に研究や勉強のためだけにまちづくりに傍観者として関わるのではなく、自らも一人の主体者として関わる意識を醸成し、将来の地域づくりのリーダーを育てることが可能となった。

6) 「ウィメンズ・サポート」プロジェクト

①事業の背景

「ウィメンズ・サポート」プロジェクトは、長年地域で福祉や男女共同参画などの課題に取り組んできた50代の女性が、2004年度より総合経営学部にて3年次編入し、大学での学びを活かして地域で実践活動を行いたいという思いから生まれた事業である。2004年9月に南安曇郡豊科町で女性が参画して立ち上げた「ベビーシッター養成講座」において、子育て支援事業を通じて地域や女性の抱える問題や課題を認識し、特に従来の講師の人選や内容にとらわれず、子育ての現場のニーズを取り入れた講座の必要性を痛感した。そのような問題意識から、2004年10月に松本大学に開設された長野コミュニティ・ビジネス支援センターに、着任したコーディネーターとともに勉強会を開始した。

活動を組織化するきっかけとなったのは、平成16年度後期の専門科目であるNPOの講義において、12月に課題として出された、NPOの設立を実際に体験することを目的とした申請書類一式を作成するという課題「設立シミュレーション」であった。テーマとして、子育て支援の活動と組織について企画し、NPOとして提案したが、その提案をもとにして、2005年1月に「ウィメンズ・サポート」と命名し、新しい子育て支援の活動への模索を開始した。

②プロジェクトの概要

「ウィメンズ・サポート」プロジェクトは、女性のスキルアップと自立を目的として、松本市周辺で地域住民と協働して、あらゆるものと共生することを目指し、ともしれば孤立無援になりがちな女性の支援をおこなうものである。異業種や文化の異なる様々な人々が交流や対話を通じて、自己研鑽を積み自信をつけ、エンパワーメントを発揮できることをめざしている。

当初は、勉強会に集まった社会人の5～6名のメンバーを中心として活動を開始し、2005年春から、本格的な活動を展開した。メンバーの専門性や経験を活かした「レクリエーション講座」や「手づくりおもちゃ講座」、「チャリティ音楽会」など、女性を対象とした学習講座やイベントを開催し、その参加者をさらにネットワーク化し、活動やメンバーを拡大し、活動の基盤づくりをおこなった。

さらに、人の話を聴くことができる地域リーダーの養成に取り組み、「地域の中の子育てとは」「子どもの成長・親の成長」「話を聴くときは」「困ったときどうする」「みんな同じことでこまっている」「業や医療機関とうまくつきあうには」などのテーマで、傾聴について学ぶ講座「マザーリングベル」を、全20回に亘り開催した。また、「高齢者のレクリエーション」や「アクティビティ」などを内容とする5回のレクリエーション講座や松本大学の留学生や日本語教室に通う外国籍の住民との異文化交流、男女共同参画のイベント、ボランティア活動の実践などに取り組んだ。

このような活動が評価され、2006年度には、証券会社が支援する財団より、事業助成を受けて、子育て支援講座をより多くの市民を対象として開催した。

③地域におけるプロジェクトの成果と意義

プロジェクトは、孤立しがちな子育て中や介護者の女性に、学習の機会を提供するとともに、それまで個別に活動していた子育て支援に関わるメンバーのネットワーク化を果たし、そのネットワークを活用して具体的な子育て支援活動が展開する下地づくりを行なった。

さらに、プロジェクトは、地域リーダーの養成の場としての役割を果たした。当初から関わったメンバーはそれぞれプロジェクトでの経験やネットワークを活かして、地域で様々な活動を行っており、特に2006年度の子育て講座の受講生が中心となって新たな子育て支援グループが結成され、2008年度には事業助成を自ら受けて自分たちで講座を開催している。

④大学への波及効果とその後の展開

プロジェクトは、学生が直接地域社会で、自ら活動を起こし地域を変化していこうという活動であり、地域の担い手づくりを具現化したものである。特にプロジェクトは、学生時代の活動にとどまらず、卒業後も継続して活動に携わっている点で、大学の人づくりの成功事例となっている。

また、プロジェクトは、学生の起業の最初の事例となった。特に社会人を経験して、大学に入学した学生は、卒業後の進路について、一般企業への就職を望まない場合が多く、自ら起業するニーズも高い。その点で、プロジェクトは大学にとって最初の成功事例である。その後、自ら引きこもりなどの人間関係に悩む若者の働く場としてパン製造の事業をたちあげた学生やバリアフリーに関するコンサルティングを行なう NPO 法人を設立した学生などが現れ、地域社会の担い手として活躍をしている。

さらにプロジェクトは、当該の学生の学びや実践の機会となるだけでなく、他の学生の学習機会となった。女性が所属していたゼミナールの後輩の学生が、2006年度に卒業研究として、市街地を紹介するホームページづくりに取り組み、そのテーマのひとつとして、子育て支援をとりあげた。具体的には、子育て支援とまちづくりに関わる情報を収集して、「マザーズ・ライフ」というタイトルでホームページを作成し、情報を提供するという活動を行なった。具体的には、「ウィメンズ・サポート」が支援して、子育てを切り口にして市街地の問題点や課題を明らかにし、その解決に向けた具体的な実践として、子育て支援グループの活動などに参加して、子育て支援に関わる団体や個人とネットワークづくりを行なった。

3.3 プロジェクトの分析

ここでは、3.2で事例としてとりあげた、6つのコミュニティ・ビジネスのプロジェクトの分析を行ない、第一に何をまなぶのかという、学びの対象について、第二にどのように学びが展開していくのかという、学びのプロセスについて、第三に学生がどう関わっているかという、学びへの関わりについて、それぞれ検討を行なった。

1) 人と出会い、地域と出会う「学び」

コミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、体験を通して、様々な人や地域と出会う「学び」の機会となっている。例えば、「巾上西まちづくり」プロジェクトでは、演習でのアウトキャンパスを通じて、コミュニティの崩壊に直面した松本駅前の地域住民の事情について知ることで、地域の問題、課題について学生が学び、地域の課題を大学祭で発表したことが、学生が参画するきっかけとなった。また、「むかご」プロジェクトでは、学生がアシスタント・コーディネーターとして、ボランティアセンター運営への関与する中で、地域の抱える問題や地域福祉の課題について認識を深めていった。すなわち、コミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、体験を通して地域について学ぶ、いわば「地域との出会い」の機会である。

同様に、「松本一本ネギ」プロジェクトでは、交流を端緒として農業や農家を取り巻く課題について、演習等の講義の中で学生が学び、「ベロタクシー」プロジェクトでは、交流の中から都市交通や環境問題、まちづくりなどの地域が抱える課題を把握した。「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、具体的な活動を通して学生が、住民の抱える問題や地域の課題などに気づき、学生も参画した公民館活動や地域づくりの動きへと発展した。また、「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、勉強会を開催し地域における子育て支援のニーズを学んだ。すなわち、「地域との出会い」とは、講義や体験を通じて、学生が自ら、地域に触れてその実情を知り、地域の問題や課題を認識することである。

また、コミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、地域において、様々な人と出会い、ネットワークを構築する「人との出会い」の機会でもある。例えば、「松本一本ネギプロジェクト」では、農村女性プランの策定に学生が参加したことで、JA松本市女性部と学生がお互いを認知し、関係が構築され、さらに松本大学の大学祭において女性部によるフラグスの披露や加工食品の販売などを通じて交流が深まった。

また、「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、文化祭や運動会、地域交流サークルの活動など長年にわたる活動や交流を通じて学生と女性グループや公民館との信頼関係が培われた。さらに、「むかご」プロジェクトでは、事業の中から、学生と地域住民や社会福祉協議会関係者との関係を構築し、吹奏楽部やバンド部の出前演奏や社会福祉協議会の大学祭への参加などの交流に結びつき、「ベロタクシー」プロジェクトでは、具体的な活動を通じて信頼関係を築き、大学の講義にテーマとしてベロタクシーを取り上げるなど関係を深めた。そして、「巾上西まちづくり」プロジェクトは、学生が町会の総会に参加して、地域住民と交流することで信頼関係を築き、「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、子育て支援の解決に向けた具体的な実践として、子育て支援に関わる学習講座等を開催し、子育て支援に関わる団体や個人とネットワークを構築した。すなわち、「人との出会い」は、学生が講義や研究、ボランティアなど自主的な活動などを通じて、地域の人々とコミュニケーションをとり、人との人間関係や信頼関係を発展させることである。

さらに、コミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、地域において実際の活動に自ら関わる「活動との出会い」の機会でもある。例えば、「ベロタクシー」プロジェクトでは、NPO法人から依頼されたプロジェクトへの協力をきっかけに、イベントに学生が協力する、あるいはドライバーとして学生が参加するなど学生が事業に直接参加し、「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、女性のスキルアップと自立をめざす学習事業を実施し

た。

また、「松本一本ネギ」プロジェクトでは、ワークショップ等によって課題を整理して、実践活動を提案し、様々な活動に発展させ、「むかご」プロジェクトでは、小川村へのアウトキャンパス・スタディや演習での事例学習などを通じて、その解決策として具体的な活動を考案し実施した。さらに、「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、学生の自発的な呼びかけによって地域住民を対象とした初心者向けのパソコン教室を学生が企画し、公民館と協力して実施し、「巾上西まちづくり」プロジェクトは、朝市や景観の学習会などの具体的な活動に発展した。すなわち、「活動と出会い」は、実際に具体的な活動に参加あるいは参画することであり、学生が自ら自発的に取り組む場合と地域から協力要請などの働きかけから取り組む場合がある。

上記の事例における3つの出会いは、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」を構成する重要な要素でもあり、「地域との出会い」は、地域の現状や問題点、課題を把握するという「地域課題の把握」として、「人との出会い」は、地域の人々と信頼関係を築くという「人的関係の構築」として、「活動との出会い」は、地域における実際の活動に関わるという「実践活動への関与」として言い換えることができる。

すなわち、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、①地域の課題を把握する、②人的関係を構築する、③実際の活動に関与するという3つの要素によって構成されている。

2) 学びのスパイラル

上記の3つの要素は、相互に関連しながら繰り返され、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、3つの要素が循環しながら深まる、「学びのスパイラル」を形成している。従来の大学における教育が、理論学習から始まり、実践活動によって理論を検証するプロセスによって、単線的に展開されるのに対し、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、相互に関連し、螺旋状に深まっていく。

例えば、「巾上西まちづくり」プロジェクトでは、学生が地域の課題を学び（地域課題の把握）、町会活動に参加して関係を築き（人的関係の構築）、その上で活動に発展させた（実践活動への関与）。また、「むかご」プロジェクトでは、学生が地域への認識を深め（地域課題の把握）、具体的な活動を実施し（実践活動への関与）、地域との関係を構築した（人的関係の構築）。

また、「松本一本ネギ」プロジェクトでは、農村女性プランや交流によって、関係を構築し（人的関係の構築）、地域農業の課題を学び（地域課題の把握）、様々な活動に発展させた（実践活動への関与）。また、「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、交流により培われてきた大学と地域との関係（人的関係の構築）から、具体的な事業を学生が実施し（実践活動への関与）、それをきっかけに、地域の問題や課題に取り組んだ（地域課題の把握）。

さらに、「ベロタクシー」プロジェクトで、NPO法人からの依頼により事業に学生が参加し（実践活動への関与）、活動を通じて関係を深め（人的関係の構築）、地域課題を把握し、まちづくりに取り組むきっかけとなった（地域課題の把握）。また、「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、子育て支援講座の開催（実践活動への関与）をきっかけに、

子育てとまちづくりに関する課題を把握し（地域課題の把握）、学習事業を通じて団体や個人とネットワークを構築した（人的関係の構築）。

このようにコミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、ひとつひとつが、多様なプロセスによって展開され、しかも相互に関連して、深まっていく。また、その「学び」のきっかけも多様である。例えば、「市上西まちづくり」プロジェクト及び「むかご」プロジェクトでは、「地域課題の把握」が、また、「松本一本ネギ」プロジェクト及び「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、「人的関係の構築」が、さらに、「ベロタクシー」プロジェクト及び「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、「実践活動への関与」が「学び」のきっかけとなっている。すなわち、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」では、どこからでも学びが始まり、そして、その学びが螺旋状に循環しつつ深まっていく、「学びのスパイラル」を形成している。

3) 参加から実践へ発展する学生の関わり

コミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、学生の事業への関わりによって、3つの段階に分類することができる。すなわち、第一に、事業の手伝いあるいは体験など参加する段階、第二に、事業に企画段階から関わり、参画する段階、第三に、事業を独自に立ち上げ、学生が自発的に地域づくりに取り組む、主体的に実践する段階であり、3つの段階を経て、学生の関与はより深まり、事業への関わりは主体的になっていく。

第一に、事業に参加する段階では、学生は、地域で実施される事業を体験する、あるいは、その事業を手伝うなど、実施段階から関与し、あくまでも参加者にとどまる。例えば、「松本一本ネギ」プロジェクトでは、JA 女性部が主体となって展開した一本ネギの直売などの普及活動に学生が手伝い、また、「むかご」プロジェクトでは、初期において、社会福祉協議会が実施したむかごの収穫や商品化の作業に、演習や社会活動の一環として参加した。さらに、「ベロタクシー」プロジェクトでは、ドライバーとして学生が関与し、イベントなどにも参加し、「市上西まちづくり」プロジェクトでは、下町祭りや朝市の手伝いを行なった。

「ものぐさパソコン」プロジェクトと「ウィメンズ・サポート」プロジェクトは、学生が主体的に実施した事業であるが、「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、文化祭や運動会などの公民館事業へ参加し、ものぐさ音楽祭などイベントを手伝ったことがプロジェクトのきっかけとなった。また、同様に「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、豊科町子育て支援事業において、子育て支援ボランティアとして参加したことがきっかけとなった。

第二に、事業に参画する段階では、地域が進める事業について、事業の企画段階に関与するなど、学生がより主体的に関わっている。例えば、「松本一本ネギ」プロジェクトでは、一本ネギを主たる食材とする総菜店の「キッチンコスモス」が開店すると、そこを拠点として学生独自の活動を開始し、学生の関わりは「参加」から「参画」へと深化した。また、「むかご」プロジェクトでは、学生が学券システムを提案するなど、アイデアを出すなど、単なる手伝いやゼミナールの強制的な作業にとどまらない主体的な「参画」が見られた。同様に、「ベロタクシー」プロジェクトでは、ドライバーの業務にとどまらず、NPO 法人の運営への関与や新しい事業企画の立案等を行ない、「市上西まちづくり」プロ

プロジェクトでは、地域づくりの活動への関わりが深まるにつれ、学生が主体的に関わり、景観保全の視察研修や学習会を自分たちで企画して実施した。

さらに、「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、地域を対象としたIT講習会での学生アシスタントや大学祭での「パソコンを使ったカレンダーづくり」のイベントなど、地域住民を対象とした事業を、学生が企画して実施した。また、「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、松本大学の長野コミュニティ・ビジネス支援センターとともに、勉強会を開始し、子育て支援の事業に学生として参画した。

第三に、事業を主体的に実践する段階では、プロジェクトの成果を活かして、学生が主体となり、地域と連携して、地域づくりの実践を行なった。例えば、「松本一本ネギ」プロジェクトでは、プロジェクトに参画した学生が、地域の野菜の産地を紹介する「野菜マップ」をJA婦人部の協力を得ながら作成した。また、「むかご」プロジェクトでは、プロジェクトを通じて知り合った地域住民を通じて、地域の学習ニーズを把握し、学生が講師になったIT講習会を実施した。同様に、「ペロタクシー」プロジェクトでは、大学の中に新たにサークルを結成し、啓発活動やドライバーの確保等に取り組み、学生が独自の活動を開始した。また、「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、「ウィメンズ・サポート」の支援によって、学生の子育て支援活動の「マザーズ・ライフ」に取り組んだ。さらに、「ものぐさパソコン」プロジェクトと「ウィメンズ・サポート」プロジェクトは、学生が主体となって地域と連携する事業として実施されている。

4 コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」の意義

4.1 大学教育の変革の試み

1) 「人間力」と大学教育

大学のカリキュラムを通じて形成される人間像は、これまでの「教養ある専門人」から、「専門性に支えられた教養人」へと変化している。特に近年多くの大学が重要な教育目標として取り組んでいるのが、「人間力」の開発である。「人間力」とは、経団連の会長である奥田碩を議長として、2005年5月より開催された、厚生労働省が主催する「若者の人間力を高めるための国民会議」において学力や技術にとどまらない人間としての総合的な能力として提起され、その後、多くの大学で教育理念等に取り入れられている。

例えば、常葉学園大学では、「人間力」は将来社会人として自立できる力であり、豊かな教養に裏打ちされた、自前の価値観と判断力を備え、積極的に他者とコミュニケーション（関係構築）できる能力として、新入生全員を対象にして「人間力セミナー」を1年間開催している。

また、聖泉大学では、人間力の充実を目標として、「こころ」「身体」を健康に保ち、自らが考え行動できる力の養成を掲げている。さらに、摂南大学では、教育理念として、社会を構成し運営するとともに、人間力・実践力・統合力の育成を掲げている。すなわち、人間力を自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力として捉え、具体的には、①基礎的な知的能力、専門的な知識・ノウハウ、論理的思考力、想像力などの知

的能力要素、②コミュニケーションスキル、リーダーシップ、公共心、規範意識、切磋琢磨しながらお互い尊重し、高めあう力などの社会・対人関係力的要素、③意欲、忍耐力、生き方や成功を追及する力などの自己制御的要素の向上を目指している。また、テクノロジスト（知的職業人）、リーダーとなれる統率力・指導力、課題発見・解決能力、ビジョンと現実とのギャップを埋める思考力、理論・知識に基づく実践・行動力、講義だけでは得られない経験知などの実践力と、多用な知識を統合できる力、知識をベースにした総合的判断力などの統合力も併せて育成することを教育目標としている。

さらに日本文理大学では、コミュニケーションを大切に、正しい判断力を持ち、アイデアや実行力で前進していくことを趣旨として、人間力養成プログラムに沿って、カリキュラムを構成し、①自分を見つめ直す、②相手の気持ちを理解する、③コミュニケーション力を高める、④意欲や意識を高める、⑤身体と心の基礎力、⑥実践力という6つの段階に沿って講義科目を展開している。¹⁸⁾

これらの各大学による「人間力」への取り組みは、大学教育が変化する社会のニーズに対応し、専門教育の場に閉じこもることなく、「人を育てる」ことを期待されている現状を提起している。

2) 専門人の養成から総合的な人づくりへの転換

コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、第一に、地域について学び、地域の課題を把握する中から、理解力や分析力、洞察力、創造力などが育つこと、第二に、地域の中で、様々な人と出会い、関係を構築することを通じて、コミュニケーション能力や協調性、社会性などが育つこと、第三に、地域の中で実践的な活動に参画し、また自ら主体的に推進することで、マネジメント能力やリーダーシップ、企画力、市民性などが育つことによって、「人間力」の育成という、大学に対する社会のニーズに呼応した、取り組みである。

すなわち、第一に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」において、地域の現状を常に把握し、課題を明らかにすることが必要となるが、その際に、理解力や分析力、観察力、洞察力が求められる。また、基本的な知的能力や地域に関する専門的な知識、論理的な思考なども、地域の課題を考える上で、必要となる能力である。

また、第二に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」の最も大きな成果は、人と出会うことで、コミュニケーション能力が高まることである。特に、異質な人々との出会いやコミュニケーションが極端に苦手な現代の若者にとっては、実際の活動を通じた地域での学びは、コミュニケーション能力を磨く絶好の機会であり、人と会話が円滑にできなかった学生が、地域の人々との関係の中で大きく変化した事例は数多い。

コミュニケーション能力が向上することで、より地域の人々との関わりが深まるが、さらに実際の事業を進めていくうえで必要となるのが、協調性や社会性である。実際の事業では、より数多くの他者とコミュニケーションをとり、相手を理解し、時には自らを主張し、あるいは相手に譲歩することが求められる。コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、自分の主張を一方的に押し付けていた学生が、活動を通じて、相手の話を聞き、相手と協調することができるようになるなど、協調性や社会性を育てる場となっている。

そして、第三に、活動を円滑に進めるうえで、計画を策定する力や企画力も求められる。地域においては、学生のアイデアや感覚が期待されることから、実際に事業やイベントなどを学生が任されることも多く、計画を策定する力や企画力を向上させる機会となる。また、活動をただ実践するだけではなく、主体的に事業に取り組む場合には、リーダーとして他者を動かすリーダーシップやマネジメントが求められる。参加者として関わっていた時には、人に依存しがちで、要求や不満を口にすることが多かった学生が、自ら中心となって事業に取り組み、逆に他の学生から要求や不満をぶつけられる経験から、リーダーとしての自覚やマネジメントの必要性に気づいた事例もあった。さらに、他者との関係や社会や地域の中での自分を位置付ける中で、個の自立や主体性が育つ。

したがって、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」によって、表1に整理したように、「地域課題の把握」では、理解力や分析力、観察力、洞察力が、「人的関係の構築」では、コミュニケーション能力や協調性、社会性が、「実践活動への関与」では、企画力や主体性、リーダーシップ、マネジメント能力などが涵養される。すなわち、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、「人間力」の育成を通して、総合的な地域や社会を切り拓いていく力を持つ人材を育てるものである。

表1 「学びのスパイラル」による人間力の育成

3つの出会い	学びの要素	育成される「人間力」
地域との出会い	地域課題の把握	理解力・分析力・観察力・洞察力
人との出会い	人的関係の構築	コミュニケーション能力・協調性・社会性
活動との出会い	実践活動への関与	企画力・主体性・リーダーシップ・マネジメント能力

さらに、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、学生の「人間力」を育てる一方で、主体的な市民として、育てる機会でもある。かつて、少数のエリートを対象として、国家や社会のリーダーとして養成していた大学教育は、社会の急激な変化の中で、より身近な地域社会を担う人材の養成を求められている。

コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、①地域の住民と協力して進める事業であること、②学生が暮らすコミュニティを対象としていること等から、学生が、コミュニティ・ビジネスの実践活動に参画することで、地域社会の中で自らの役割を認識し、地域で学ぶ意欲をさらに高めていく機会である。

まず、事業に参加する段階では、地域や事業の理解を通じて、地域や社会に対する関心が醸成され、次に、参画の段階では、主体的に事業に関与することで、人とのつながりが生まれ、地域の中に自らを位置付け、地域への帰属意識や地域の一員としての自覚が生まれる。

その結果、実践の段階では、実際に地域づくりに関わることで、地域の現状に対する問題意識が醸成され、まちづくりの主体者としての自覚が高まると同時に、事業や活動を通じて、しばしば直接地域や社会の矛盾に直面することで、視野が拡がり、社会への関心や社会に一員としての自覚が芽生える。このように、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」の現代的な意義は、地域を担う主体者を育成することであり、市民性を育てる場でもある。

3) 「地域を壊す教育」から「地域を創る学び」への転換

コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、大学教育において、「地域を壊す教育」から「地域を創る学び」へと転換する取り組みでもある。すなわち、第一に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、大学の中に学生を閉い込み、地域と関わることなく、閉ざされていた大学を、地域において、多くの人々と連携することで、大学を地域に開き、地域とともに若者を育てる学びの場として、転換していく取り組みである。また、その結果、教室の中で完結していた、教員と学生という単純な関係性を打破し、地域の様々な人々が関与する、いわば「よってたかって若者を育てる」、共同作業としての「学び」へと転換する試みでもある。

また、第二に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、従来の大学教育における専門的な知識の習得にとどまらず、地域の人々の様々な出会いや、実践的な地域における体験を通じて、より幅広い能力を育てる取り組みである。その結果、高等学校までの「勉強」や受験競争を通じて、画一化され、点数や偏差値で序列化された「地域を壊す教育」から脱却し、一人ひとりが多様な価値観を持ち、人との比較ではない、絶対評価としての、自分自身のあり方や役割を認識することができる、多様化された「学び」を創出する。

さらに、第三に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、自らの能力や教養を高めることに終始し、自己実現を重視した結果、私事化された大学教育の在り方を転換し、地域の中で自らの位置づけを行ない、地域の一員としての自覚を育てることによって、公共性や社会性を育て、「公け」を意識した人づくりへの取り組みである。大学を就職への手段として捉え、成績や資格取得にのみ固執し、社会や地域に関心を持たず、「自分だけよければ」という自己中心的な学生のあり方が、卒業後に、社会人として組織になじめず、早期に退職する要因となり、大きな社会問題となっている。

また、地域においても自己中心的で、公共心に欠け、他者を尊重せず、周囲とトラブルを起こす一方で、企業人としても、社会性や公共性が欠如し、自らの利益や保身を優先して、企業の社会的な責任を果たすことに関心を持たず、様々な企業に関わる不祥事を引き起こす、ひとつの背景となっている。したがって、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、自らの能力や教養を自らの利益にのみ資するのではなく、他者に配慮し、地域や社会のために貢献し、自らが主体となって地域や社会を創造する意識を育てる役割を担っている。

そして、第四に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、大学の中に内部化された学生を、地域の担い手として地域に押し出し、「地域の若者」として育てる取り組みである。これまで、大学教育の殆どは、キャンパスの中で完結し、実習や演習などにおいて地域に学生が出ることはあっても、その多くは教員が作成した、計画と指導の枠内で行なわれるものであり、地域はその受け皿にすぎなかった。その結果、アルバイトを除けば、地域とは何も関わりを持たない、4年間の学生時代をキャンパスの中で過ごす学生も多い。しかし、学生の多くは、卒業後に初めて地域と関係を持つことになり、戸惑うこともあり、学生を学生としてとどめず、地域の一員として捉え、地域の中で存在感や役割を持たせる方策を考える必要がある。したがって、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、学生時代から、学生が地域の構成員として、「学び」を通じて、

地域社会に参画する重要な機会である。

最後に、第五に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、地域の中から喪失していた若者の役割を、具体的な実践活動を通じて再評価し、地域の中に若者の居場所を創る取り組みである。高校を卒業して大都市へ進学する若者の中には、地元に残る意味がないと感じ、自らの存在感を求めて地域を後にする場合が多い。地元の魅力を感じる事ができず、都会に憧れるというよりは、地元に対する失望感から、地元から出ていく。しかし、地域の地域に若者を惹きつけるような魅力があり、あるいは若者が自らの存在感を見出すことができる機会があるならば、より多くの若者が地元に残る。したがって、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、地域の中に若者の役割を創り出すことで、都会に流失することなく、地域を担う意識を持った若者として、学生を育てる、まさに「地域を創る学び」としての取り組みである。

4.2 大学教育を通じた地域の変革

1) 地域の担い手の育成

コミュニティ・ビジネスによる「地域を創る学び」は、単に、地域の中で、地域の資源を活用して行なわれる、教育活動にとどまらず、教育を通じて地域の人々が、若者を育てる取り組みである。例えば、3で整理した3つの「出会い」において、第一に、「地域との出会い」では、学生が地域の問題や課題を把握する一方で、地域において学生が認知され、大学や学生の地域における役割への期待が高まり、第二に、「人との出会い」では、学生が地域の人々と関係を構築し、信頼感を醸成する一方で、地域において、学生への期待感や信頼感が生まれ、第三に、「活動との出会い」では、実践活動に学生が参画して体験から地域を理解する一方で、地域において、学生から事業への新しい視点やヒントなどを得て、学生の必要性を認識する。このように3つの出会いによる「学びのスパイラル」を通じて、表2のように、地域の学生に対する理解や期待が高まっていく。

表2 「学びのスパイラル」による地域の担い手の育成

3つの出会い	地域に対する学生の認識	学生に対する地域の認識
地域との出会い	地域の理解・問題や課題の把握	学生の認知・学生への期待感
人との出会い	関係の構築・信頼感の醸成	学生への信頼感
活動との出会い	体験を通じた地域の理解	学生の視点を学ぶ学生の必要性の認識

また、学生が、事業に参加及び参画し、さらに主体的な実践活動に発展させることを通じて、地域における学生に対する認識や認識も変化する。すなわち、参加の段階では、学生が事業の体験を通じて、事業の理解を深めることで、地域において、学生の能力が把握され、その存在が認知されるが、この段階では、地域において、学生を受け入れ活用するという意識が強く、学生を自ら育てるという姿勢は見られない。

参画の段階では、学生が主体的な関与を行ない、地域における自らの役割を自覚し、地域に対する帰属意識が生まれることで、地域においては、学生の能力の評価が具体的になされ、学生の役割が明確にされ、地域の担い手として認識される。そして、この段階では、地域において、学生を育てようという意識が初めて生まれ、地域が主体的に学生と対

することとなる。

さらに、主体的な実践の段階では、学生の主体的な実践活動に対して、地域が参加及び参画して、学生を支援する、あるいはパートナーとして協働することで、アイデアやアドバイスを学生に提供し、地域の重要な担い手として学生を評価する。この段階では、学生に対して対等な立場に立って、切磋琢磨する意識が生まれる。

このようなプロセスを通じて、地域の担い手としての学生が認められ、若者を育てるという意識が地域に生まれとともに、仲間として地域に学生が受容されるようになる。

表3は、3つの段階において、学生が、地域の担い手として自らをどう捉え、一方で、地域が、学生をどのように位置づけるのかについて、整理したものである。

表3 学生の自己認識と地域の学生に対する位置づけ

	学生の地域に対する意識	地域の学生に対する位置づけ
参加の段階	地域や社会に対する関心が醸成	学生の能力の把握・存在の認知 学生を活用する意識
参画の段階	地域への帰属意識 地域の一員としての自覚	学生の役割の明確化 地域の担い手としての認識 学生を育てようという意識
主体的な実践の段階	まちづくりの主体者としての自覚 社会への関心 社会の一員としての自覚	学生の支援・パートナーとしての協働 アイデアやアドバイスの提供 地域の重要な担い手として評価 対等な立場で切磋琢磨する意識

従来、学生は、地域にとって身近な存在ではなかった。したがって、学生に対する誤解や先入観が地域の中であって、地域と学生を隔て、しばしばトラブルの原因となってきた。もともと学生は、未熟であり、地域においても様々なトラブルを起こすことが多い。

特に大学教員は、地域に学生を出す時には、地域に迷惑をかけない、大学のイメージを壊さない、「よい学生」を選びがちである。しかし、地域の担い手を創るという観点からは、むしろ育てる必要がある学生こそを地域に出す必要がある。したがって、地域で人づくりを行なうためには、地域の人々が、大学とともに学生を育てるという自覚を持つことが求められる。

例えば、大学に対して、地域に参加する学生について、「良い学生」を求めないことである。すなわち、地域には、教育の主体者として、むしろ「出来の悪い学生」を受け入れ、育てることが求められる。また、そのような学生を、「駄目だ」として大学に対応を求めるのではなく、自分で叱るなど、自ら主体的に学生へ働きかけることが必要である。

また、地域が学生を単なるの労働力と捉え、利用することを目的として、学生を受け入れる場合もある。これには、学生は暇で、集団で動かせる「無償の労働力」であり、地域で何かやらせれば何でも勉強になり、ほっておいても自然に育つなど、地域の側に誤解がある場合が多い。このような、地域の誤った「学生」のイメージや見方を変える必要がある。すなわち、学生を利用するのではなく、学生を育てる意識の変革が求められる。

2) 地域に働きかけ、地域課題を解決する

コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、学生が参画して、地域の課題

を解決する実践的な学びでもある。例えば、農業の衰退や農業者の意欲の低下が課題であった「松本一本ネギ」プロジェクトでは、松本一本ネギのブランド化を通じて、地域農業が活性化し、農協が存続するきっかけとなった。さらに、キッチンコスモスの開店など、女性の起業にもつながり、食育の活動や商品開発にも発展した。また、合併問題や地域福祉の新しい展開が課題であった「むかご」プロジェクトでは、プロジェクトからネットワークが構築され、プロジェクトYなどを通じた自立の村づくりの取り組みなど、地域の自立の意識が高まり、建部の里の開設や特別学級支援の展開など地域福祉が進展した。

さらに、市街地の停滞や若者の街づくりへの参画が課題であった「ペロタクシー」プロジェクトでは、「ふらっとプラザ」の開設やカーフリーディの取り組みなど、まちづくりへの展開がみられ、またタウンマップづくりを通じて、バリアフリーや子育て支援をテーマに学生が街づくりを考えるきっかけとなり、上土商店街のまちづくりへと発展した。また、地域の活性化や大学と連携した地域づくりが課題であった「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、講座をきっかけに大学や学生と公民館との関係が構築され、その後のものぐさ大学へと発展し、大学が参画した新村地区の地域づくりのきっかけとなった。また、大学の地域を対象とした教育活動も拡大し、まちづくり緑側熟などの開催を行なっている。

景観保全やコミュニティの再構築などが課題であった「巾上西まちづくり」プロジェクトでは、巾上西の景観協定の取り組みが、松本市の景観条例の制定の呼び水となり、松本市全体の景観保全の先駆けとなった。さらに、朝市の開催やいぼらん亭の開設などによって、まちづくりが進展した。また、女性の自立に向けて、活躍の場づくりや人材の養成が課題であった「ウィメンズ・サポート」プロジェクトでは、講座を通じて女性のリーダーが育ち、事業が進展するとともに、学生がプロジェクトで子育て支援を学び、マザーズ・ライフなどのホームページを立ち上げるなど、関わった学生自らが、女性として自立しようとするきっかけとなった。

このようにコミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、学生が地域に働きかけ、あるいは地域と連携して、直接地域の課題に取り組み、その解決を図るという特徴を持った、実践的な学びである。

3) 新しい地域の創造

大学教育との関わりの中からコミュニティ・ビジネスを捉える一方で、地域社会に貢献するという大学のミッションを踏まえ、大学がコミュニティ・ビジネスを通じて地域や社会に働きかけ、地域社会を創造する具体的な実践として、コミュニティ・ビジネスを位置づけることができる。すなわち、コミュニティ・ビジネスが、単に学生を育てる素材であるだけでなく、新しいコミュニティの在り方を模索し、実践する取り組みでもことに注目し、大学が地域社会に働きかけて地域を変革していく機会でもある。

例えば、「ペロタクシー」プロジェクトでは、自動車優先のこれまでのまちづくりへの反省から、環境問題への取り組みやライフスタイルの転換を提起し、「巾上西まちづくり」プロジェクトでは、住民自治のモデルを提示し、都市開発の思想の転換を促し、まちづくりの新しい在り方を問題提起している。すなわち、コミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、地域にある様々な課題を住民が持ち寄って、全体に埋没することなく住民一人ひと

りの「個」の自立を大切にしつつ、個々の住民を事業によって関係づけていく、住民主体の自立的な参画型の地域の創造を目指すものである。

また、世代間交流や若者の参画を促した「ものぐさパソコン」プロジェクトや女性の自立やエンパワーメントに取り組み、共生を図った「ウィメンズ・サポート」プロジェクトは、排除されてきた人たちの場を創り、地域の中に、助ける人、助けられる人ではない支え合う関係性を築くものである。すなわち、コミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、地域に共同体意識を醸成し、共に生きるという共生型の地域の創出を目指すものである。

さらに、「むかご」プロジェクトでは、地域福祉を住民が主体的に推進し、地域の自立や住民主体の地域づくりに取り組んだ。また、「松本一本ネギ」プロジェクトでは、農業の役割の再評価を行ない、大量生産・大量消費社会のあり方や経済優先の社会システムの見直しを提起している。すなわち、コミュニティ・ビジネスのプロジェクトは、地域を生活の場として捉えなおし、その再生を事業を通じて図ることで、生活が生産をコントロールし、地域の資源を地域の自立のために活用していこうという新しい形の資源を活用した事業型地域、すなわち経済的な機能を持つ地域を創出する試みである。

このようにコミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、これまでの地域社会の問題点を改善し、新しい地域のあり方を提起し、実践を通じて創造する役割を持つものである。

4.3 大学と地域の新しい関係の構築

1) 地域と大学の一方的な関係

これまで大学は、産学官連携などのように一部の行政や企業と共同で研究等に取り組むことがあったものの、地域社会そのものとのつながりは希薄であり、しかも大学から地域への一方的なものであった。したがって、どのように大学が地域との関係性を構築していくのか、また一方的であった地域と大学の変革するのかが課題となっている。

しかし、現実には、地域との関係づくりやこれまでの一方的な関係性を変革することは大きな困難が付きまとう。例えば、ここ数年、多くの大学において、公開講座や大学施設の開放、社会人学生の受け入れ、行政や企業との産学官連携事業や共同研究など様々な形態の地域と大学の連携が展開されている。このような大学と地域の連携は、高見沢実が整理したように、第一に、大学経営の観点から大学の存立基盤として地域との共存・共栄が求められていること、第二に、社会に対する大学の説明責任が求められていること、第三に、地域に発生する諸問題を解決するために実地の検証等に重きをおく学問領域が増えてきたこと、第四に、大学に対する市民の学習ニーズの高まったこと¹⁹⁾などの要因が背景にあり、全体としては、大学経営の観点からの地域との連携が先行する傾向にある。いわば、地域の中での認知度をあげるといふ、学生募集を意識した広報的な効果を目的とした地域へのサービスの提供が主となっているとも言える。したがって、なかなか双方向的な関係性を構築することが難しい。

また、大学の持つ機能の中でこれまで最も重視されてきたのは、研究機能であるが、従来は、研究活動において地域と連携する機会は少なく、単なる研究対象として地域を捉え

るにとどまり、大学が長らく地域社会に対して無関心であった要因のひとつともなってきた。さらに、研究と並び、大学にとって重要な機能である教育においても、従来、教員が自らの研究成果を講義を通じて学生に教えるというスタイルが主流であり、そこでは地域の役割は殆ど見出されることなく、地域はせいぜい教員の「お手伝い」程度にとどまっていた。また、教員も地域の力を積極的に活用するという意識はなく、仕方なく支援してもらおうという消極的な姿勢が目立った。さらに、研究や教育成果の応用という機能について考えれば、公開講座などを通じて、高度な知の還元が、大学から地域へ一方的に行なわれてきたが、そこでも常に大学から地域への一方的な関係性が目立った。

さらに、大学経営の観点からは、財政的な観点から、補助金や認可などに権限を持つ省庁との関係を構築することに力が注がれ、地域との関係性はあまり重視されることはなかった。いわば国や文部科学省の方を見ていれば、大学の経営を支える補助金が確保でき、地域との関係には経営的なメリットがないと考えられてきた。したがって、これまで特に大学サイドに地域と双方向的な関係を構築する動機がなく、いわば大学から地域への一方通行の関係となってきたのである。

2) 双方向の関係性への模索

しかし、大学を取り巻く外部環境の変化は、このような一方通行の地域と大学との関係性を大きく変えつつある。例えば、これまで多くの大学において、「自らが提供できることを地域に還元する」という意識であったが、外部環境の変化によって、大学が地域で何を期待されるかがより重視され、大学が地域のニーズを踏まえることが求められている。さらに、ニーズを把握するためには、日頃からの地域とのコミュニケーションが必要となり、双方向の関係性が大学と地域によって築かれるきっかけともなる。

また大学の広報活動や社会サービスの提供を通じた経営的な観点から考えても、地域の一員としての大学の存在意義を高めることが、地域に大学を認知してもらうことにつながるようになるため、単に大学だけではなく地域がよくなることが、大学そのものの存在価値を高めることともなる。

大学が単に研究や教育、あるいは経営的な観点から、地域を外部化して、一方的に地域と連携するだけでなく、これからは大学が、双方向の関係性を築きながら、地域の一員として協働して、地域づくりに参画することが求められている。

すなわち、地域と大学がお互いに相手と共に自らを解決するという双方向の関係性を構築し、その上で地域と大学が協働して、地域づくりに取り組むことが必要である。さらに、大学が規制緩和と競争原理によってのみ、大学改革を進めるのではなく、むしろ地域社会やコミュニティの視点からの大学改革が求められる。

3) 「地域を創る学び」を通じた大学と地域の連携

「地域を創る学び」とは、「地域における学び」がきっかけとなり、地域の共通課題として教育の改革に取り組み、同時に教育を通じた地域の変革を進め、地域を担う人材を育て、地域の自立や生活文化の豊かさを創造することでもある。したがって、コミュニティ・ビジネスによる「地域を創る学び」は、「地域における学び」を通じて、「地域を壊す教育」から「地域を創る学び」への転換への動きである。

松本大学では、「生き残る大学」ではなく、「必要とされる大学」を意識して、大学の運営や将来計画に反映している。これは、過去において多くの大学が、地域のニーズとは無関係に、その時代の社会全体のニーズに沿った大学運営を行なってきたことへの反省によるものである。例えば、国際化が注目されると、国際という言葉を冠した学部、学科の新設が相次ぎ、情報化時代の到来を受けて、情報を学ぶカリキュラムの導入や大学の新設が行なわれた。さらに、高齢化の問題が顕在化すると、福祉系の学部や学科の増設や資格取得ができるカリキュラムの改編などが多くの大学で行なわれた。しかし、これらの動きは、主として、大学の学生募集の観点から進められ、結果として同じような大学や学部、学科が乱立し、過当競争の中で定員割れを起こす、あるいは、安易な取り組みによって教育の質が保つことができないなどの問題が続出した。また、地域で必要とされるニーズに対して、過剰な人材育成によって、大学を卒業しても学んだことを活かした就職ができないなどの問題も深刻化している。このことから、「大学がいわば自らの『生き残り』に奔走し、地域や学生を犠牲にしている」と、大学は強い批判にさらされている。

したがって、大学が地域と常に接点を持ち、地域のニーズを把握し、また掘り起こし、そのニーズを地域とともに共有して、大学教育に反映させ、ニーズに対応した人材育成に取り組むと同時に、大学の役割として、地域のニーズを直接満たす活動を展開することが求められる。コミュニティ・ビジネスによる「地域を創る学び」は、教育に地域が直接的に関わることで、大学教育が変わり、地域に大学が直接的に関わることで、地域が変わるという教育を通じた地域と大学の連携を強め、双方向の関係を構築する実践的な取り組みでもある。

5 総括と課題

5.1 総括

本稿では、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」について、松本大学の取り組みを事例として、大学教育を改革し、地域を変革して、大学と地域の双方向の関係を構築する取り組みとして、その意義について検討を行ってきたが、その要旨は、以下のように整理することができる。

すなわち、大学教育の改革について、まず、第一に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、理解力や分析力、コミュニケーション能力や協調性、社会性、企画力や主体性、リーダーシップ、マネジメント能力などの「人間力」を育て、総合的な地域や社会を切り拓いていく力を持つ人材を育成する。また、学生の「人間力」を育てる一方で、主体的な市民として、育てる機会でもあることが指摘できる。

また、第二に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、大学教育において、「地域を壊す学び」から「地域を創る学び」へと転換を図る取り組みである。すなわち、①地域に開かれた共同作業として大学教育を再構築する、②様々な価値観にもとづき、多様な学びを創る、③「公け」を意識した市民性を育てる人づくりを行なう、④地域の担い手として若者を育てる、⑤地域の中に若者の役割と居場所を創ることを通じて、

「地域を創る学び」を展開していることが、明らかになった。

また、地域の変革について、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、地域の担い手を育成し、地域課題を解決し、新しい地域を創造する取り組みである。すなわち、第一に、大学教育を通じて、地域の担い手として、地域が学生を認め、若者を育てるという意識が地域に生まれとともに、仲間として地域に学生が受容されるようになる。また、第二に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、学生が地域に働きかけ、あるいは地域と連携して、直接地域の課題に取り組み、その解決を図るという特徴を持った、実践的な学びでもある。さらに、第三に、コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」は、これまでの地域社会の問題点を改善し、①住民主体の自立的な参画型の地域、②地域に共同体意識を醸成し、ともに生きるという共生型の地域、③地域の資源を活用した経済的な機能を持つ地域という、3つの新しい地域のあり方を提起し、実践を通じて創造する役割を持つと要約することができる。

さらに、コミュニティ・ビジネスによる「地域を創る学び」は、地域の共通課題として教育の改革に取り組み、同時に教育を通じた地域の変革を進める、「地域を壊す教育」から「地域を創る学び」への転換を図る先駆的な取り組みである。すなわち、コミュニティ・ビジネスによる「地域を創る学び」は、教育に地域が直接的に関わることで、大学教育が変わり、地域に大学が直接的に関わることで、地域が変わるという、大学教育を通じて、地域と大学の連携を強め、双方向の関係を構築するものである。

以上に整理されたように、コミュニティ・ビジネスによる「地域を創る学び」を通じて、松本大学では、地域の若者を地域で育て、地域の担い手として、卒業後は地域社会に還すという教育理念に沿った取り組みを展開しているが、大都市の大規模な大学が、地方の学生を大量に集めた結果、地方から若者が大都市に流出し、地域社会や経済が、活力を失いつつあることへの危機感がその背景にある。特に近年、少子高齢化の急速な進展から、大きな定員を持つ都市部の一部の大学が、地方において、「なりふり構わない」とさえ批判されるような、学生集めを加速させており、長野県でも殆どの地元の短大や大学が学生数を減少させ、多くの短大や大学で定員割れを起こす結果となっている。

しかし、この流れを止めることは、地方の短大や大学の自己努力のみでは難しく、地方からの人材の流出が、農山村のコミュニティや地方産業を崩壊させつつある。したがって、大学のあり方を、将来の国と地方のあり方として捉え直し、「地域を壊す学び」から「地域を創る学び」への転換を、大学全体あるいは地域全体の課題として考え、大学教育の中に、若者を地域の担い手として育てる具体的な方策を発展されることが重要となっている。

5.2 今後に向けての課題

1) 学生の地域への関心の喚起

コミュニティ・ビジネスによる「地域における学び」を、「地域を創る学び」として、発展させるためには、多くの課題がある。まず、第一に、「地域における学び」により多くの学生をどのように関わらせるかである。入学当初より地域に関心を持った学生は少数で、むしろ過去の経験から地域社会に対しては無関心または否定的なイメージを持って

いる傾向が強い。したがって地域と関わることへのインセンティブをいかに持たせるかが重要となる。また、学生が関心を持たなければ、参加は長続きせず、相手に迷惑をかけることになる。したがって、学生の興味や関心に沿った地域の活動を考える必要がある。

学生が地域に関心を持たずに入学してくる背景としては、中学時代以降、直接地域と触れ合う機会が極端に乏しく、地域に対する実感がないことがあげられる。その結果、地域は若者の課題や不安の解決の場として期待されることもない。したがって、学生にとっては地域と関わる動機が見いだせないといえる。しかし、情報過多ともいえる社会の中で、人間関係を構築できず、社会の中で自らの存在感や役割を見出せない、喪失感に苛まれている学生にとって、もし地域が、自分が認められる場、必要とされる場であり、人とのつながりを持つことができる場として、実感できるならば、地域への学生の関わりは、より主体的で積極的になると考えられる。

さらに、地域と関わる意欲がある学生についても、どうやって関わるか分からないという問題もある。幼いころから他者との接点が少なく、地域との関わりも限られた学生にとって、地域と実際にどう関わるのかという方法や、地域と関わる糸口を見出すことは、困難である。したがって、例えば、市街地で若者が企画する音楽祭「街角コンサート」や「みずず屋」における戦争体験の聞き取りなど、若者を対象にした講座やイベントなどの、場の創造が求められる。

2) 地域のニーズと学生の関心の調整

第二に、地域のニーズと学生の関心をいかに調整し、一致させていくかである。例えば、ボランティアの募集など、大学に対して、多くの地域からの要望が寄せられる一方で、学生は自らの関心や興味、あるいは能力によって、地域との関わりを持っている。しかし、しばしば、地域のニーズと学生の関心が異なったまま、活動に参加あるいは参画することで、様々な問題が発生することが多い。また、経験の少ない学生と地域の人々の間にしばしば誤解やすれちがいも生じ、人間関係のトラブルなどに発展し、活動そのものが頓挫してしまうなどの事例も目立つ。

また、地域のニーズがしばしば教員や大学としての教育目標や方針と異なる場合もある。例えば、学生をイベント等の単なる労働力として期待する場合、学生にとっての教育的な効果がまったくない。この場合、学生はもちろんのこと、教員としても地域との関わりを持つことが難しい。

したがって、地域のニーズと学生の関心を調整する具体的な方策が必要である。この点については、松本大学では、学生自身や教員が個別に調整する他に、学内に地域と大学あるいは学生のニーズを調整する専門的な機関として、地域づくり考房「ゆめ」を教務課の組織として設置し、専任のコーディネーターを配置して、地域と大学及び学生のニーズの調整を行なっている。

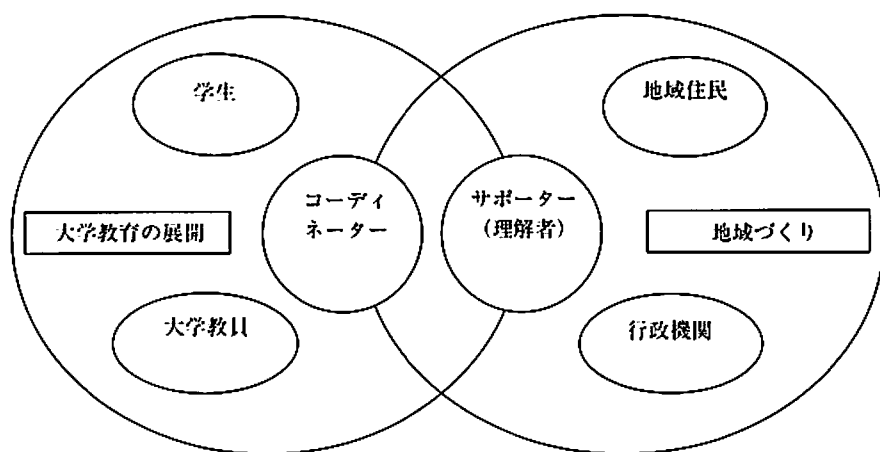
同時に地域においても、同様な調整機能が求められる。事例においては、学生をよく理解し、学生を育てるという意識を大学と共有するようなキーパーソン（サポーター）が必ず存在し、大学のコーディネーターとも連携して、学生の相談を受け、ニーズの調整や学生と地域の間に起こるトラブルに対処している。例えば、「松本一本ネギ」プロジェクト

では、JAの生活指導員や「キッチンコスモス」を立ち上げた女性が、ある時は学生に厳しく問題を指摘しつつ、解決を促し、ある時は、学生の立場に立って、地域に働きかけるという、JAや組合員の要望と一人ひとりの学生の考えを調整する役割を果たしていた。また、「むかご」プロジェクトでは、社会福祉協議会の職員が、「ベロタクシー」プロジェクトでは、NPO法人の理事長やドライバーとして働く社会人が、「ものぐさパソコン」プロジェクトでは、公民館の館長や主事が、「巾上西まちづくり」プロジェクトでは、町会長や地域の福祉コーディネーターが、それぞれサポーターとして役割を果たしていた。

サポーターは、大学教育と地域づくりを結びつける、いわばインターフェースともいえ、重要な役割を果たしている。しかし、あくまでも個人としてのサポーターでは、継続性が確保できないため、サポーターを組織化する必要がある。さらに、地域のサポーターと大学のコーディネーターとの密接な連携も重要であり、ニーズを調整するための地域と大学のネットワークの構築が必要である。事例においては、例えば「ものぐさパソコン」プロジェクトを展開した新村地区においては、月に一回、大学と地域の情報交換会が開催されている。情報交換会には、地域からは、公民館館長と主事、地域福祉を管轄する地区福祉ひろばのコーディネーター、児童センターの所長、市の出張所の所長、地区担当の包括支援センターの相談員や保健婦が出席し、大学からは、学生委員長の教員、学生課職員、地域づくり考房「ゆめ」のコーディネーターが出席して、大学及び地域の行事やその時々課題などを率直に話し合っている。この中では、地域の意向と大学の方針の相違の調整や、学生と地域との間で起こったトラブルなども話し合われる。

また、「むかご」プロジェクトを実施した山形村においては、主として社会福祉実習の実施や大学と社会福祉協議会の連携について協定を締結する機会を捉えて、教員と社会福祉協議会との間で、日常的にコミュニケーションが図られ、時には個別の学生の問題についても、相談を行なって、解決を図っている。下に示した図1は、地域のニーズと学生の関心の調整機能などを含めて、地域と大学の連携によって「地域における学び」を推進するための支援システムの概念図である。

図1 「地域における学び」の支援システム



3) 大学らしい「学び」の構築

第三の課題は、地域における体験を単なる体験にとどめず、大学教育として組織していくために、「学びのシステム」をどう構築するかである。すなわち、「地域における学び」が自己目的化せず、本来目指すべき大学教育の改革につながるために、いかに大学教育として体系化するかが求められる。例えば、地域における体験学習が、単に体験にとどまり、学生の学習につながらないという批判が多くなされる。それは、体験学習を講義等の中で位置づけるシステムが欠如していることによるものである。

したがって、「地域における学び」を進めていくうえで、地域における体験を単なる体験にとどめず、大学教育として組織していくために、「学びのシステム」をどう構築するかが求められる。具体的には、体験や実践を通じて、単に地域社会とかかわりを持てば良いというのではなく、現実・事実から出発して、課題意識を育てながら自主的な学習意欲を組織する新しい帰納的教育手法を確立することである。すなわち、ただ現象をみているのではなく、その背後にあるメカニズムを探求することである。²⁰⁾このようなプロセスを体験的な学習や実践に導入することで、大学教育にふさわしい「学び」とすることができる。

また、体験に先行して、事前学習を行なう、あるいは事後的な評価や理論化を行なう、さらには、マナー教育などの基礎的な知識や態度を養うプログラムを用意するなどの具体的な方策も必要となる。さらに、シラバスの見直しや成果の評価のシステムの構築、試験などの成績評価の方法の検討など、より具体的で、より現実的な取り組みが必要となる。同時に、教員についても、「地域における学び」が、それぞれの分野や講義で、どう活かされるかという点について、コンセンサスの醸成や教員の「地域における学び」に対する意識の改革や、実施する上での具体的な課題の解決が求められる。特に、FDなどでの検討に加えるなど、大学全体として、検討し議論することが必要である。

5.3 今後の取り組み

本研究は、2004年度から2007年度に受給した学術助成費による研究「コミュニティ・ビジネスを通じた大学教育とコミュニティづくりについての実践」の成果の一部をとりまとめたものであるが、この研究では、地域の中に学生が参画する拠点を整備して、コミュニティ・ビジネスを含む「地域における学び」を展開する取り組みを「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」として進めてきた。

「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」とは、サービス・ラーニングの手法をとりいれながら、長野県の地域特性に配慮して、コミュニティを単位とした拠点を地域の中に整備し、大学生の学習、地域の活動、大学と地域の連携、地域づくりなどの発信基地とする取り組みである。松本大学の理念にもとづき、地域との連携によって展開される事業であり、2005年度から2007年度においては、松本市中心市街地、松本市市上地区、山形村、松本市新村地区における「コミュニティ・ハウス」の開設やその準備をおこなった。コミュニティ・ハウス・プロジェクトは長年にわたる松本大学の地域との協働や具体的な教育実践をさらに現代的なニーズに対応して、システム化しようという試みである。特に、松本

大学の教育手法である「アウトキャンパス・スタディ」「教育サポーター制度」を進展させ、地域での活動をカリキュラム化した「社会活動」の実践を踏まえた、地域における学生の学びと学生が参画した地域づくりの新しいシステムとして提起するものである。

コミュニティ・ハウス・プロジェクトでは、松本市中心市街地において街づくりの拠点施設「まちづくりステーションふらっとプラザ」（松本商工会議所と共同運営・2005年2月開設・2007年10月閉鎖）、山形村において多目的介護施設「建部の里」に併設された「コミュニティ・ハウスほのぼの」（山形村社会福祉協議会と共同運営・2006年4月開設）、新村地区においてコミュニティ雑貨屋「みすず屋」（個人の経営に協力・2006年4月開設）、市上地区においてコミュニティづくりの中核施設であるコミュニティ蕎麦屋「いばらん亭」（町会を基盤にした運営に協力・2006年11月開設）の4箇所を2006年度までに立ち上げた。

さらに山形村と市上地区においては、社会福祉実習の場として活用され、さらに講義あるいは演習・ゼミナール等のフィールドワークの対象地域となっている。特に中心市街地においては、ユニバーサルデザインマップの作成や街づくりネットワーク活動、市上地区においては福祉の街づくり、山形村においては地域福祉計画策定及び地域自立や深刻化する遊休農地問題に対処するコミュニティ・ビジネス事業、新村地区においては「米」をテーマとして村づくり事業が、それぞれゼミナールの一環として学生と地域住民が協働して展開されている。

さらに、2008年には、文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（通称学生支援GP）として採択された、「若者の地域定着につなげる地域活動の支援～地域まるごとキャンパス『地域づくり考房ゆめ』の実践～」においては、地域づくり考房「ゆめ」の機能を強化すると共に、松本市の中心市街地に分室を設置し、そこを拠点として、学生が大学を飛び出して、地域の中から、地域づくりに参画することが、提案されており、市上地区に分室が置かれる予定である。これまでのコミュニティ・ハウスが、地域が主体になって運営されているのに対して、大学が主体となって運営されるのは、初めてのケースである。

このような経緯を踏まえて、今後の研究においては、これまでのコミュニティ・ハウスに関する実績を評価し、成果や課題を明らかにするとともに、「若者の地域づくりの参画をどう図り、若者の地域への定着につなげるか」という課題について検討を行なう。特に、地域づくりへの若者の参画を、より円滑に進めるために、コミュニティ・ハウス・プロジェクトの意義と限界を踏まえつつ、大学だけではなく高校と地域の連携の可能性や、公民館などが、地域住民と若者をどうつないでいくかについても検討を行ないたい。コミュニティ・ハウス・プロジェクトが単なる大学と地域の連携にとどまらず、より広い若者の地域づくりへの参画モデルとなるように、研究と実践に取り組みたい。

注

- 1) 萩原健次郎『人間の発達観と子どもの現場』田中治彦編著「子ども・若者の居場所の構想」学陽書房、2001年、p.68
- 2) 平成17年2月17・18日の参議院の経済・産業・雇用に関する調査会におけるお茶の水女子大学文教育学部教授耳塚寛明参考人からの意見聴取の内容。出典は、経済・産業・雇用に関する調査報告（中間報告）

(平成17年6月13日)

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/ayumi/houkoku/keisanko/keisanko05.htm#2-1-6>

- 3) 里見実「学校でこそできることは、なんだろうか」太郎次郎社エディタス、2005年、p.30
- 4) 前掲の参議院の経済・産業・雇用に関する調査会における千房商事株式会社代表取締役の中井政嗣参考人からの意見聴取の内容。
- 5) 平成10年の日経連による提言「創造的な人材の育成に向けて～求められる教育改革と企業の行動～」出典は <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/poi083/sec1.html>
- 6) 辰野高校の取り組みについては、宮下与兵衛「学校を変える生徒たち」かもがわ出版、2004年にまとめられている
- 7) 伊藤俊夫「学校と地域の教育力を結ぶ」(財)全日本社会教育連合会、2001、pp.6～7
- 8) 内閣府ホームページより引用 http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h1/hakusho/haku11_4.htm
- 9) 内閣府ホームページより引用 <http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/gizi/yousi01.htm>
- 10) この点について、奥村俊子は、「学校を開くことは手段であって目的ではなく『目的』は『子どもをよりよく育てる』ことであり、そのためにこれからの学校経営は、スクールガバメント(統治)の発想から、スクールガバナンス(協治)の発想で新しい時代を切り開く『人間力』を培うことに集約をされなければならぬ」と指摘している・奥村俊子・貝ノ瀬滋「子ども・学校・地域をつなぐコミュニティスクール」学事出版、2003年、p.170
- 11) 「教育改革国民会議報告—教育を変える17の提案—」平成12年12月22日による。出典は、ホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/kyouiku/houkoku/1222report.html>
- 12) 例えば、朝日新聞2000年11月27日の楠原彰との対論「奉仕の義務化で社会性育つか」で、「新しい教科書をつくる会」会長の西尾幹二は、「日本人は国家から恩恵を受けていることをあまり自覚していません。自分たちが受け取ったものに対して、何もサービスしないと、権利だけ主張して義務は一切いらぬということでは、国家は成り立たない。そういう意味で私は(奉仕活動の義務化に)違和感を覚えません。公共性ととの関係の中でしか自由というものは成立しないのだということを幼いときからわかるようにすることが必要です」と述べている。
- 13) 興梠寛「希望への力～地球市民社会のボランティア学」光世館、2003年、p.159
- 14) 興梠寛は、共生の社会を構築する社会の主体としての自覚と責任を認識するための「市民学習」としてボランティア学習を位置づけ、①青少年が人生の意味や目的、異なる価値観などを知ることを通じての精神的成長の機会の提供、②青少年が社会における善悪や正義、公正、権利などの問題について批判的眼をもって正しく認識できるように助ける道徳的成長の機会の提供、③青少年が分別をもった有能な社会の一員になるために必要な理解やスキルを取得することを助ける社会的な成長の機会の提供、④青少年が自分たちの属する様々なグループの性質や役割を理解するのを助け、多様性と相違を尊重する気持ちを奨励することを通じての文化的成長の機会の提供の4つの成長を提供するとしている。
- 15) 前掲の平成10年の日経連による提言「創造的な人材の育成に向けて～求められる教育改革と企業の行動～」による
- 16) 佐伯幹他「岩波講座現代の教育10・変貌する高等教育」岩波書店1998、pp61～62
- 17) サービス・ラーニングについては、佐々木正道編著「大学生とボランティアに関する実証的研究」ミネールヴァ書房、2003年を参考とした
- 18) 各大学の取り組みについては、各大学のホームページを参照した
- 19) 山田ともこによる報告の中で紹介されている「横浜国立大学 横浜発地域貢献まちづくりモデル開発「和田町いきいきプロジェクト」の軌跡」『社会教育』2005.10、pp.46～49
- 20) 住吉廣行「文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定された『多チャンネルを通して培う地域社会との連携～地域社会で存在感のある大学をめざして～』「松本大学地域総合研究センター地域総合研究第三号」2003年、p.43